

注3

大学番号：私立022

[平成29年度設置]

計画の区分：学部の学科の設置

注1

届出

常磐大学 総合政策学部

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人常磐大学
令和2年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名	総務課
職名・氏名	トウカツ オオ ツキ ユキ 徳 統括 大 槻 行 徳
電話番号	029-232-2517
（夜間）	029-232-2517
F A X	029-231-6078
e-mail	soumu@tokiwa.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に（ ）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和2年度の履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

総合政策学部

＜経営学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	18
4. 既設大学等の状況	20
5. 教員組織の状況	22
6. 附帯事項等に対する履行状況等	40
7. その他全般的事項	42

＜法律行政学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	45
2. 授業科目の概要	49
3. 施設・設備の整備状況、経費	62
4. 既設大学等の状況	64
5. 教員組織の状況	66
6. 附帯事項等に対する履行状況等	84
7. その他全般的事項	86

＜総合政策学科＞	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	89
2. 授業科目の概要	93
3. 施設・設備の整備状況、経費	106
4. 既設大学等の状況	108
5. 教員組織の状況	110
6. 附帯事項等に対する履行状況等	129
7. その他全般的事項	131

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人常磐大学

(2) 大学名

常磐大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒310-8585

茨城県水戸市見和1丁目430番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリ セイイチ) 森 征一 (平成26年11月)	(オビツ シゲヒデ) 小櫃 重秀 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学長	(トミタ ノブホ) 富田 信穂 (平成27年4月)	(トミタ ケイコ) 富田 敬子 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学部長	(ヒガノ コウキ) 日向野 弘毅 (平成29年4月)	(シオ マサユキ) 塩 雅之 (平成31年4月)	前任者役職昇格に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学科長等	(ムラヤマ モトマサ) 村山 元理 (平成29年4月)	(マツバラ カツシ) 松原 克志 (令和2年4月)	前任者退職に伴う変更 令和2年4月1日 (2)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
総合政策学部 経営学科 学士(総合政策学)	経済学関係	4年	85人	年次 -	340人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	85人 (-) [-]	-	85人 (-) [-]	-	85人 (-) [-]	-	85人 (-) [-]	-	1.26倍	倍	
志願者数	150 (-) [-]	-	179 (-) [-]	-	220 (-) [-]	-	260 (-) [-]	-			
受験者数	150 (-) [-]	-	179 (-) [-]	-	218 (-) [-]	-	256 (-) [-]	-			
合格者数	134 (-) [-]	-	166 (-) [-]	-	179 (-) [-]	-	189 (-) [-]	-			
B 入学者数	94 (-) [-]	-	115 (-) [-]	-	119 (-) [-]	-	102 (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	1.10		1.35		1.40		1.20				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	94 [-] (-)	- [-] (-)	115 [-] (-)	- [-] (-)	119 [-] (-)	- [-] (-)	102 [-] (-)	- [-] (-)	※3年次留年者1名は休学が理由で進級しなかった者。
2年次	/		91 [-] (-)	- [-] (-)	118 [-] (5)	- [-] (-)	119 [-] (5)	- [-] (-)	
3年次			/		/		82 [-] (-)	- [-] (-)	
4年次	/						/		
計			94 [-] (-)	206 [-] (-)	319 [-] (5)	409 [-] (5)			

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	94 人	4 人	平成29年度	4 人	0 人	就職(2人)、他の教育機関への入学(1人)、 就学意欲の低下(1人)
平成30年度	206 人	4 人	平成29年度	3 人	0 人	経済的理由(1人)、就職(1人)、就学意欲の低下(1人)
			平成30年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)
令和元年度	319 人	12 人	平成29年度	4 人	0 人	就学意欲の低下(2人)、除籍(1人)、その他(1人)
			平成30年度	3 人	0 人	経済的理由(1人)、除籍(2人)
			令和元年度	5 人	0 人	経済的理由(1人)、就職(2人)、就学意欲の低下(1人)、 その他(1人)
令和2年度	409 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		20 人		20 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{94} = \boxed{4.25} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{4}{206} = \boxed{1.94} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{12}{319} = \boxed{3.76} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{409} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

Table with 11 columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年度, 単位数 (必修, 選択, 自由), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手), 兼任・兼担. Rows include Language (語学), Basic (基本), Career (キャリア), Special (特別), Basic (基本), Subject (学科), and Special (専攻) categories.

【令和2年度】

Table with 11 columns: 科目区分, 授業科目の名称, 配当年度, 単位数 (必修, 選択, 自由), 専任教員等の配置 (教授, 准教授, 講師, 助教, 助手), 兼任・兼担. Rows include Language (語学), Basic (基本), Career (キャリア), Special (特別), Basic (基本), Subject (学科), and Special (専攻) categories, with red highlights indicating changes.

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教	助 手	
学部共通科目	哲学・倫理学	1-2-3-4前・後	2								1
	人間と宗教	1-2-3-4前・後	2			1					3
	文学	1-2-3-4前・後	2								3
	心理学	1-2-3-4前・後	2								2
	思想史	1-2-3-4前・後	2								2
	歴史学	1-2-3-4前・後	2				1				2
	地理学	1-2-3-4前・後	2								1
	言語文化論	1-2-3-4前・後	2								1
	法学	1-2-3-4前・後	2								1
	日本国憲法	1-2-3-4前・後	2								1
	経済学	1-2-3-4前・後	2			1					1
	政治学	1-2-3-4前・後	2								1
	社会学	1-2-3-4前・後	2								1
	地域社会論	1-2-3-4前・後	2								4
	文化論	1-2-3-4前・後	2								2
	著作権と情報倫理	1-2-3-4前・後	2				1				1
	生態学	1-2-3-4前・後	2								1
	物質とエネルギー	1-2-3-4前・後	2								1
	生活と化学	1-2-3-4前・後	2				1				1
	宇宙の科学	1-2-3-4前・後	2								1
	科学技術論	1-2-3-4前・後	2			1					
	科学史	1-2-3-4前・後	2			1					
	生理学	1-2-3-4前・後	2				1				1
	心の科学	1-2-3-4前・後	2								2
	公衆衛生学	1-2-3-4前・後	2				1				
	生命倫理	1-2-3-4前・後	2				1				1
	生命の科学	1-2-3-4前・後	2				1				2
食と健康(未開講)	1-2-3-4前・後	2									
情報の科学	1-2-3-4前・後	2								1	
情報化と社会(未開講)	1-2-3-4前・後	2								1	
数学	1-2-3-4前・後	2								1	
パズルと論理	1-2-3-4前・後	2								1	
ウェブデザイン基礎演習	1-2-3-4前・後	2								1	
グラフィックデザイン基礎演習	1-2-3-4前・後	2								1	
文献講読	1-2-3-4前・後	2								2	
日本語表現演習	1-2-3-4前・後	2								3	
ディベート	1-2-3-4前・後	2								1	
伝統文化論	1-2-3-4前・後	2								1	
創作文化演習	1-2-3-4前・後	2								1	
芸術鑑賞論	1-2-3-4前・後	2								3	
身体運動の原理	1-2-3-4前・後	2								1	
健康スポーツA	1-2-3-4前・後	1								2	
健康スポーツB	1-2-3-4前・後	1								2	
英語 I	1前・後	2						1		5	
英語 II	1前・後	2						1		5	
英語 III	1前・後	2								6	
英語 IV	1前・後	2								6	
英語 V	2前・後	2						1		5	
英語 VI	2前・後	2						1		5	
上級英語 I	1-2-3-4前・後	2		2						5	
上級英語 II	1-2-3-4前・後	2		2						3	
上級英語 III	1-2-3-4前・後	2		2						2	
上級英語 IV	1-2-3-4前・後	2		2				1		2	
中国語 I	1-2-3-4前・後	2		2						2	
中国語 II	1-2-3-4前・後	2		2						2	
中国語 III	1-2-3-4前・後	2		2						1	
中国語 IV	1-2-3-4前・後	2		2						1	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手	
学部共通科目	韓国・朝鮮語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								2	
	韓国・朝鮮語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								2	
	韓国・朝鮮語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	韓国・朝鮮語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								1	
	ドイツ語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								1	
	ドイツ語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								1	
	ドイツ語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	ドイツ語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								1	
	フランス語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								1	
	フランス語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								1	
	フランス語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	フランス語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								1	
	スペイン語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								1	
	スペイン語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								1	
	スペイン語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	スペイン語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅴ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅵ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅶ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅷ	1-2-3-4前・後	2								1	
	学部基本科目	学びの技法Ⅰ	1前・後	2				3		1		
		学びの技法Ⅱ	1前・後	2				3		1		
		統計の基礎	1前・後	2								1
		情報の処理Ⅰ	1前・後	2								3
情報の処理Ⅱ		1前・後	2								3	
キャリア 教育科目		キャリア形成と大学	1前・後	2			1					2
		キャリア形成と産業社会	2前・後		2							1
		キャリア演習Ⅰ	2前・後	2								1
		キャリア演習Ⅱ	2前・後	2								1
		インターンシップ	2-3-4前・後	2				1				2
特別企 画科目		プロジェクトA	1-2-3-4週	4								3
		プロジェクトB	2-3-4週	4								3
		プロジェクトC(未開講)	1-2-3-4前・後	2								
	海外研修A	1-2-3-4前・後	2				2		1		7	
	海外研修B	1-2-3-4前・後	2				2		1		7	
海外研修C	1-2-3-4前・後	2				2		1		7		
本学 科目	総合政策概論Ⅰ	1前	2			1	1				3	
	総合政策概論Ⅱ	1後	2			1	1				3	
	小計(99科目)	-	28	166	0	4	3	0	2	0	57	
学科専攻科目	学科基本 科目	経営学概論	1前・後	2			2					
		国際経済学	2-3-4前・後	2						1		
		マーケティング基礎論	1前・後	2				1				
		消費者行動論	1前・後	2				1				
		簿記原理Ⅰ	1前・後	2			1	1				
		簿記原理Ⅱ	1前・後	2			1	1				
		経営者論	2前・後	2			1					
		キャリア開発論	3前・後	2			1	1				
		ビジネス取引法	2前・後	2				1				1
		ビジネス基礎演習	1前・後	4			2	2		1		1
		ビジネス専門演習	3前・後	4			3	3				1
		能力開発演習	3前・後	2		2	2	2				
		基礎ゼミナール	2前	2			1	2		1		
		小計(13科目)	-	26	4	0	3	5	0	1	0	2
	経営・マ ネジメン ト分野	経営学特論	2-3前・後	2			1					
経営戦略論		2-3前・後	2			1						
経営組織論		2-3前・後	2			1						
企業論		2-3前・後	2								1	
企業倫理		2-3前・後	2			1						
人事労務管理論(未開講)		2-3前・後	2								1	
ベンチャービジネス論		3-4前・後	2			1						
国際経営論		3-4前・後	2				1					
NPO・NGO経営論		3-4前・後	2			1						
企業経営と環境問題		3-4前・後	2								1	
ビジネス関連法		3-4前・後	2								2	
小計(11科目)	-	0	22	0	3	1	0	0	0	4		

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任	
			必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
商業・マーケティング分野	サービス産業論	2前・後	2			1						
	広告論	2前・後	2								1	
	観光経営論	2・3前・後	2								1	
	観光文化産業論	2・3前・後	2								1	
	商品戦略論	3・4前・後	2			1						
	流通産業論	3・4前・後	2								1	
	ICT戦略論	3・4前・後	2								1	
	マーケティング演習	2前・後	4			1						
	小計(8科目)	-	0	18	0	0	1	0	0	0	0	2
財務・会計分野	ファイナンス基礎論	2前・後	2			1						
	会計学概論	2前・後	2				1					
	金融概論	2前・後	2			1						
	経営分析論	2・3前・後	2								1	
	管理会計論	2・3前・後	2				1					
	中級簿記	1・2・3前・後	2				1					
	工業簿記	1・2・3前・後	2				1					
	上級簿記(未開講)	1・2・3前・後	2								1	
	原価計算論	1・2・3前・後	2								1	
	税務会計(未開講)	2・3・4前・後	2								1	
	財務管理論	3・4前・後	2			1						
	地域金融論	3・4前・後	2			1					1	
	地域金融システム論	3・4前・後	2			1					1	
小計(13科目)	-	0	26	0	1	1	0	0	0	0	3	
国際秘書関連科目	秘書学概論	2・3前・後	2								1	
	秘書実務	2・3・4前・後	2								1	
	国際秘書概論	2・3・4前・後	2								1	
	国際文化論(未開講)	1・2前・後	2								1	
	時事英語Ⅰ(未開講)	2・3・4前・後	2						1			
	時事英語Ⅱ	2・3・4前・後	2						1			
	Business Writing	2・3・4前・後	2								1	
	英語コミュニケーション演習Ⅰ(未開講)	2・3・4前・後	2								1	
	英語コミュニケーション演習Ⅱ	2・3・4前・後	2								1	
	異文化間コミュニケーション	2・3・4前・後	2								1	
小計(10科目)	-	0	20	0	0	0	0	1	0	0	3	
任意科目	法学原論	1・2・3・4前・後	2								1	
	政治学原論	1・2・3・4前・後	2								1	
	経済学原論	1・2・3・4前・後	2								1	
	哲学概論	1・2・3・4前・後	2								1	
	倫理学概論	1・2・3・4前・後	2								1	
	職業指導論	2・3・4前・後	2			2					1	
小計(6科目)	-	0	12	0	0	0	0	0	1	0	4	
卒業研究	ゼミナールⅠ	2後	2			4	5		2			
	ゼミナールⅡ	3前	2			4	5		2			
	卒業論文Ⅰ	3後	2			4	5		2			
	卒業論文Ⅱ	4前	2			4	5		2			
	卒業論文Ⅲ	4後	2			4	5		2			
小計(5科目)	-	10	0	0	4	5	0	2	0	0		
合計(165科目)	-	64	274	0	4	5	0	2	0	64		
卒業要件及び履修方法												
学部共通科目から必修科目28単位を含む計42単位以上(教養科目:6系の内5系にわたり10単位以上、語学科目:英語必修科目12単位・選択科目4単位以上、全学基本科目10単位、キャリア教育科目2単位以上、特別企画科目、学部基本科目4単位)、学科専攻科目から必修科目26単位および卒業研究10単位を含む計62単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目(関連科目を含む)から20単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。(履修科目の登録の上限:49単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- 教育効果の向上を図るため、「国際経済学」の配当年次を「1・2前・後」から「2・3・4前・後」に変更。
- 履修者数等に基づくクラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「英語Ⅰ」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
 - 「英語Ⅱ」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任1」
 - 「英語Ⅲ」…「助教1」→「助教0」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
 - 「英語Ⅳ」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「簿記原理Ⅰ」および「簿記原理Ⅱ」…何れも「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「ビジネス基礎演習」…「教授1」→「教授2」、「准教授1」→「准教授2」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
- 兼任教員（教授2名）の辞任により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「観光経営論」「観光文化産業論」および「Business Writing」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- 教職課程認定申請への対応等のため、「職業指導論」を追加。平成30年度入学生から適用する。

【平成30年度】

- 語学教育の充実を目的とする全学的な英語教育プログラムの見直しにより、次の授業科目の配当年次を変更。
 - 「上級英語Ⅲ」および「上級英語Ⅳ」…何れも「3・4前・後」→「1・2・3・4前・後」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
 - 「プロジェクトA」…「2・3・4通」→「1・2・3・4通」
 - 「プロジェクトB」…「3・4通」→「2・3・4通」
 - 「プロジェクトC」…「2・3・4前・後」→「1・2・3・4前・後」
 - 「中級簿記」「工業簿記」「上級簿記」および「原価計算論」…何れも「2・3前・後」→「1・2・3前・後」
 - 「税務会計」…「3・4前・後」→「2・3・4前・後」
 - 「職業指導論」…「1・2・3・4前・後」→「2・3・4前・後」
- 語学教育の充実を目的とする全学的な英語教育プログラムの見直しにより、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「英語Ⅰ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任5」
 - 「英語Ⅱ」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任5」
 - 「英語Ⅲ」…「助教0」→「助教1」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任7」
 - 「英語Ⅳ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任7」
 - 「英語Ⅴ」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任7」
 - 「英語Ⅵ」…「助教1」→「助教0」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任7」
 - 「上級英語Ⅰ」「上級英語Ⅱ」および「上級英語Ⅲ」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任4」
 - 「上級英語Ⅳ」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
- 国際化の推進を目的とする海外研修プログラムの実施方法の見直しにより、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「海外研修A」および「海外研修B」…何れも「准教授0」→「准教授2」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任9」
 - 「海外研修C」…「准教授0」→「准教授2」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任9」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「学びの技法Ⅰ」および「学びの技法Ⅱ」…何れも「助教0」→「助教1」
 - 「総合政策概論Ⅰ」および「総合政策概論Ⅱ」…何れも「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
 - 「経営戦略論」および「経営組織論」…何れも「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「企業論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「金融概論」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- 専任教員（助教1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「国際経済学」…「助教0」→「助教1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「ビジネス基礎演習」および「基礎ゼミナール」…何れも「助教0」→「助教1」
 - 「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」および「卒業論文Ⅲ」…何れも「助教1」→「助教2」
- 兼任教員（教授1名、助教1名）の就任により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「観光経営論」「観光文化産業論」および「Business Writing」…何れも「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
- 専任教員（准教授1名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「簿記原理Ⅰ」および「簿記原理Ⅱ」…何れも「教授0」→「教授1」、「准教授2」→「准教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「ビジネス専門演習」…「准教授4」→「准教授3」
 - 「経営分析論」…「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「工業簿記」…「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任0」
 - 「上級簿記」「原価計算論」および「税務会計」…何れも「准教授1」→「准教授0」
 - 「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」および「卒業論文Ⅲ」…「准教授6」→「准教授5」
- 新学部（看護学部）の開設等を踏まえたクラス数および担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「人間と宗教」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任3」
 - 「文学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「思想史」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「歴史学」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任3」
 - 「経済学」…「教授0」→「教授1」、「助教0」→「助教1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「地域社会論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任4」
 - 「文化論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任4」
 - 「著作権と情報倫理」…「准教授0」→「准教授1」
 - 「物質とエネルギー」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「心の科学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「生命の科学」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「パズルと論理」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「文献講読」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「日本語表現演習」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
 - 「キャリア形成と大学」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「キャリア形成と産業社会」「キャリア演習Ⅰ」および「キャリア演習Ⅱ」…何れも「教授1」→「教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「インターンシップ」…「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
 - 「プロジェクトA」および「プロジェクトB」…何れも「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
 - 「日本語Ⅳ」「日本語Ⅴ」および「日本語Ⅵ」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」

【令和元年度】

- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
「キャリア演習Ⅱ」…「3前・後」→「2前・後」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「文学」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
「心理学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
「芸術鑑賞論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
「健康スポーツA」「健康スポーツB」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
「中国語Ⅰ」「中国語Ⅱ」「韓国・朝鮮語Ⅰ」「韓国・朝鮮語Ⅱ」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
「キャリア形成と大学」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
「キャリア開発論」…「准教授0」→「准教授1」
「ビジネス専門演習」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
「地域金融論」「地域金融システム論」…何れも「教授0」→「教授1」
- 他学部とのクラス数および担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「上級英語Ⅰ」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任5」
- 担当科目数等の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「経済学」…「助教1」→「助教0」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
「プロジェクトC」…「教授1」→「教授0」、「兼任1」→「兼任0」
- クラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「歴史学」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
「文化論」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任2」
「パズルと論理」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
「情報の処理Ⅰ」「情報の処理Ⅱ」…何れも「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
- 兼任教員（教授1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
「生活と化学」「生理学」「生命倫理」…何れも「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
「生命の科学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 兼任教員（1名）の就任により、次の授業科目の兼任・兼任の教員の数を変更。
「上級簿記」「原価計算論」および「税務会計」…何れも「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
- 兼任教員（教授1名、准教授4名、助教4名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
「物質とエネルギー」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
「食と健康」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」…何れも「助教1」→「助教0」、「兼任・兼任7」→「兼任・兼任6」
「上級英語Ⅱ」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
「上級英語Ⅲ」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任2」
「上級英語Ⅳ」…「助教0」→「助教1」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
「インターンシップ」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
「海外研修A」「海外研修B」「海外研修C」…何れも「助教0」→「助教1」、「兼任・兼任9」→「兼任・兼任7」
「総合政策概論Ⅰ」「総合政策概論Ⅱ」…「兼任・兼任9」→「兼任・兼任3」
「経営戦略論」「経営組織論」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
「企業論」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
「時事英語Ⅰ」…「助教0」→「助教1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
「異文化間コミュニケーション」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- 兼任教員（3名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
「英語Ⅴ」「英語Ⅵ」…「兼任・兼任7」→「兼任・兼任5」
「日本語Ⅳ」「日本語Ⅴ」「日本語Ⅵ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
「能力開発演習」…「教授1」→「教授2」、「准教授0」→「准教授2」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」

【令和2年度】

- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「言語文化論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
「英語Ⅳ」…「兼任・兼任6」→「兼任・兼任7」
「英語Ⅴ」および「英語Ⅵ」…「兼任・兼任5」→「兼任・兼任7」
「情報の処理Ⅰ」および「情報の処理Ⅱ」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任4」
「プロジェクトC」…「教授0」→「教授1」
「総合政策概論Ⅰ」および「総合政策概論Ⅱ」…何れも「兼任・兼任3」→「兼任・兼任5」
「法学原論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
「観光経営論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 担当科目数等の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「英語Ⅴ」および「英語Ⅵ」…何れも「助教1」→「助教0」
「総合政策概論Ⅰ」および「総合政策概論Ⅱ」…何れも「准教授1」→「准教授0」
「著作権と情報倫理」…「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
「日本語Ⅰ」および「日本語Ⅳ」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- クラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「歴史学」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
「地域社会論」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
「文化論」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任4」
- 専任教員（2名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「人事労務管理論」および「職業指導論」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
「インターンシップ」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
「海外研修A」「海外研修B」および「海外研修C」…何れも「教授0」→「教授1」
「基礎ゼミナール」…「准教授2」→「准教授3」
- 兼任教員（5名）の就任により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「生活と化学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
「食と健康」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
「英語コミュニケーション演習Ⅰ」および「英語コミュニケーション演習Ⅱ」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 専任教員（2名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「人間と宗教」…「教授1」→「教授0」
「学びの技法Ⅰ」および「学びの技法Ⅱ」…何れも「教授0」→「教授1」、「助教1」→「助教0」
「経営学概論」…「教授2」→「教授1」、「准教授0」→「准教授1」
「経営者論」「経営学特論」「経営戦略論」および「経営組織論」…何れも「教授1」→「教授0」、「准教授0」→「准教授1」
「ビジネス基礎演習」…「教授2」→「教授1」、「准教授2」→「准教授3」、「助教1」→「助教0」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
「ビジネス専門演習」…「教授3」→「教授1」、「准教授3」→「准教授4」
「企業倫理」および「ベンチャービジネス論」…何れも「教授1」→「教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」

- (注) ・ 2(1)① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
30 科目	134 科目	0 科目	164 科目	30 科目 [0]	135 科目 [1]	0 科目 [0]	165 科目 [1]	

(注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	著作権と情報倫理	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
2	インターンシップ	2	2・3・4前・後	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整（専任教員）、次年度開講予定
3	プロジェクトA	4	1・2・3・4通	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整（専任教員）、次年度開講予定
4	プロジェクトB	4	2・3・4通	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整（専任教員）、次年度開講予定
5	日本語Ⅰ	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	近年の履修希望者数の推移等を考慮、次年度開講予定
6	日本語Ⅳ	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	近年の履修希望者数の推移等を考慮、次年度開講予定
7	管理会計論	2	2・3前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
8	原価計算論	2	1・2・3前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
9	時事英語Ⅱ	2	2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は、次年度に開講して履修機会を確保することとしている。
 学生に対しては、ガイダンスや掲示等を通じて未開講となることを説明し、周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{9}{164} = \boxed{5.48}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常盤短期大学(必要面積4,800㎡) と共用 (収容定員：480人) 校地等全体 借用面積 39,381.42㎡ 内訳 校舎敷地 借地面積 21,878.42㎡ 借用期間 30年間他 運動場敷地 借地面積 17,503.00㎡ 借用期間 20年間			
	校 舎 敷 地	0㎡	67,555.62㎡	0㎡	67,555.62㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	17,503.00㎡	0㎡	17,503.00㎡				
	小 計	0㎡	85,058.62㎡	0㎡	85,058.62㎡				
	そ の 他	0㎡	5,497.81㎡	0㎡	5,497.81㎡				
	合 計	0㎡	90,556.43㎡	0㎡	90,556.43㎡				
(2) 校 舎		専 用 23,856.00㎡ (23,856.00㎡)	共 用 19,401.02㎡ (19,401.02㎡)	共用する他の 学校等の専用 2,218.76㎡ (2,218.76㎡)	計 45,475.78㎡ (45,475.78㎡)	常盤短期大学(必要面積 4,150㎡)と共用 (収容定員：480人)			
(3) 教 室 等		講 義 室 39室	演 習 室 51室	実験実習室 63室	情報処理学習施設 8室 (補助職員 4人)	語学学習施設 2室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		総合政策学部 経営学科 法律行政学科 総合政策学科			11 室 12 室 12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 384,220 [84,560] 381,858 [83,550] 378,768 [83,518] 377,481 [82,297] (378,944 [82,955]) (373,421 [82,678]) (366,783 [82,171]) (358,389 [81,218]) 学術雑誌 14,848 [8,746] 14,650 [8,684] 14,671 [8,696] 21,851 [15,984] (14,830 [8,733]) (14,614 [8,558]) (14,607 [8,657]) (13,076 [8,920]) 視聴覚資料 21,343 [21,055] 21,339 [20,786] 21,894 [21,157] 21,948 [20,961] 表中の学術雑誌・電子ジャーナル 数は、カウント方法を変更したた めに訂正(29)。 機械・器具・標本は、学部単位で の特定不能なため、大学全体の数	
	総合政策学部	44,612 [8,311] 44,718 [8,255] 44,268 [8,302] 44,202 [8,287] (43,337 [8,156]) (42,843 [7,990]) (41,433 [7,957]) (41,077 [7,902])	354 [135] 348 [134] 345 [134] 342 [135] (352 [134]) (344 [132]) (339 [131]) (334 [131])	4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1]	1290 1249 1263 1258 (1,256) (1,188) (1,180) (1,163)	9,639	9,639		118 (118)
	計	44,612 [8,311] 44,718 [8,255] 44,268 [8,302] 44,202 [8,287] (43,337 [8,156]) (42,843 [7,990]) (41,433 [7,957]) (41,077 [7,902])	354 [135] 348 [134] 345 [134] 342 [135] (352 [134]) (344 [132]) (339 [131]) (334 [131])	4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1]	1290 1249 1263 1258 (1,256) (1,188) (1,180) (1,163)	9,639	9,639		118 (118)
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体	
		4,476.25㎡		472		256,020冊			
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要				大学全体	
		2,884.33㎡ 2,864.00㎡		柔剣道場		弓道場		体育館面積の差異は改築 に伴う計画と登記上の面 積の誤差である(30)	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	1,000千円	2,762千円	10,871千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	— 千円	320千円	990千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,280千円	第2年次 1,030千円	第3年次 1,030千円	第4年次 1,030千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、国庫補助金収入、受取利息・配当金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等により維持を図る。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称		常 磐 大 学 大 学 院									備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
人間科学研究科										茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	平成28年より定員減
人間科学研究科博士課程(後期)	3	2	-	6	博士 (人間科学)	0.00	0.00	-	平成5		
人間科学専攻修士課程	2	10	-	20	修士 (人間科学)	0.75	1.00	-	平成元		
大学院全体		12		26		0.58	0.83				
大学の名称		常 磐 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
人間科学部		396		1,592	学士 (人間科学)	1.08	1.12	-	昭和58	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
心理学科	4	90	-	360	学士 (人間科学)	1.04	1.05	-	平成20		平成31年4月3年次編入学定員募集停止 5→0
教育学科	4	66	3年次4	272	学士 (人間科学)	1.13	1.10	-	平成20		平成31年4月3年次編入学定員変更 2→4
初等教育コース	4	50	3年次2	204	学士 (人間科学)	1.03	1.06	-	平成26		平成31年4月3年次編入学定員変更 1→2
中等教育コース	4	16	3年次2	68	学士 (人間科学)	1.46	1.25	-	平成26		平成31年4月3年次編入学定員変更 1→2
現代社会学科	4	90	-	360	学士 (人間科学)	1.27	1.21	-	平成16		平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0
コミュニケーション学科	4	70	-	280	学士 (人間科学)	0.80	1.07	-	昭和58		平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0
健康栄養学科	4	80	-	320	学士 (人間科学)	1.10	1.15	-	平成20		平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0
総合政策学部		245	-	980	学士 (総合政策学)	1.01	1.15	-	平成29		
経営学科	4	85	-	340	学士 (総合政策学)	1.26	1.20	-	平成29		
法律行政学科	4	75	-	300	学士 (総合政策学)	0.85	1.09	-	平成29		
総合政策学科	4	85	-	340	学士 (総合政策学)	0.92	1.15	-	平成29		
国際学部		-	-	-	学士 (国際学)	-	-	-	平成8		平成29年学生募集停止
経営学科	4	-	-	-	学士 (国際学)	-	-	-	平成20		※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)
英米語学科	4	-	-	-	学士 (国際学)	-	-	-	平成16		※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)
コミュニティ振興学部		-	-	-	学士 (コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12		平成29年学生募集停止
コミュニティ文化学科	4	-	-	-	学士 (コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12		※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)
地域政策学科	4	-	-	-	学士 (コミュニティ振興学)	-	-	-	平成18		※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)
ヒューマンサービス学科	4	-	-	-	学士 (コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12		※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)
看護学部		80		240	学士 (看護学)	1.13	1.06	-	平成30	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
看護学科	4	80		240	学士 (看護学)	1.13	1.06	-	平成30	茨城県東茨城郡 茨城町桜の郷 280番地	
大学全体		721		2,812		1.05	1.12				
大学の名称		常 磐 短 期 大 学									備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
キャリア教養学科	2	100	-	200	短期大学士 (キャリア教養学)	0.75	0.73	平成15		茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
幼児教育保育学科	2	140	-	280	短期大学士 (幼児教育保育学)	0.95	0.88	昭和43			
大学全体		240		480		0.87	0.82				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画		
認 可 時	<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。（総合政策学科） 	留意事項	<p>総合政策学科では、12名の専任教員に対して、3名の教員が完成年度前に定年年齢を超えることとなる。ただし、その他の教員の年齢は各年代に分散しており、編制上均衡を維持している。（29）</p>	履行中	<p>該当する3名の担当分野について、完成年度までには計画的に募集を行い充当する。その際、学科内の教員の年齢構成に留意し、組織編製の適正化を図る。（29）</p>
(平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部コミュニケーション学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	留意事項	<p>平成29年度の間人科学部コミュニケーション学科の入学定員充足率は前年の36名から43名に増加したものの、入学定員充足率は0.61に止まった。 平成29年度には、カリキュラムの充実を図るとともに、入学定員を80名から70名に変更している。（29）</p>	履行済	<p>平成29年度に充実を図った、グローバルコミュニケーションの領域を加えたカリキュラムや、多様なコミュニケーションの学修等、学科の特色を周知するよう努める。 学生募集広報においては、オープンキャンパスの実施方法を一部改善するなどとして、これまで以上に受験対象者と接する機会を重視するとともに、高校訪問の強化や、学科の理解を促すための模擬授業等の実施により、志願者及び入学者の確保に努める（29）</p>
設置計画履行状況調査時 (平成30年)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策学部法律行政学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>総合政策学部法律行政学科の平成30年度定員充足率平均0.59倍であった。入学定員数は、29年度の39名から平成30年度は50名で対前年比128%と増加したものの留意事項0.7倍には未達であった。（30）</p>	履行中	<p>設置2年目となり、広報活動による、学科の特色等の周知の効果も出ていることから、継続した広報活動の充実を図る。また入学者の確保を目的として、多様な志願者のニーズに対応するための入試方式及び手続き等の改善を実施する。（30）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策学部総合政策学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>総合政策学部総合政策学科の平成30年度定員充足率は0.7倍であった。入学定員数は、平成29年度の58名から平成30年度は62名へと増加した。（30）</p>	履行済	
	<ul style="list-style-type: none"> ・同一設置者が設置する既設学部等（人間科学部コミュニケーション学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>人間科学部コミュニケーション学科の平成30年度定員充足率は平均0.6倍であった。入学定員数は平成29年度の43名から平成30年度は49名に増加し、単年度では0.7倍に達したものの、平均で未達であった。（30）</p>	履行済	<p>グローバルコミュニケーション領域に関する周知が不十分であることから、広報による接触者への説明をさらに強化する。 また、入学者の確保を目的として、多様な志願者のニーズに対応するための入試方式及び手続き等の改善を実施する。（30）</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成31年)	・入学定員未充足の改善に努めること。(総合政策学部法律行政学科)	指摘事項 (改善) 総合政策学部法律行政学科の令和元年度入学定員充足率は、1.14倍であった。 (元)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	特記事項なし。		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合政策学部 経営学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 語学科目の配置（教育課程編成の考え方）	① 英語を中心とした語学教育に注力するため、既設学部とともに全学的に「語学科目」の配置を一部変更し、必修英語以外の語学科目はすべて選択科目とした。（別添「新旧対象表」参照）（29）
② 卒業要件（教育方法、履修指導方法及び卒業要件）	② 上記①の変更に伴い、「卒業要件」の内訳を一部変更した。（別添「新旧対象表」参照）（29）
③ 取得可能な資格	③ 学生の進路選択をより広範なものとする等と目的として、「高等学校教諭一種免許状（商業）」の資格を取得するための教職課程認定申請と学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。（29） 上記教職課程の認定を受けた（平成29年12月4日付29文科初第1143号）ことに伴い、「司書教諭」の資格を取得するための学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。（30）
④ 学科専攻科目の配置（教育課程編成の考え方）	④ 上記③に対応するため、学科専攻科目に選択科目（1科目・2単位）を追加した。（別添「新旧対象表」参照）（29）

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2019年度は7回開催。 委員会はの構成員は11名（うち教員10名）である。構成員の内訳は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副学長（1名） ・各学部において各学科から選出された者（8名） ・総合講座委員会において委員のうちから選出された者（1名） ・学事センター統括【事務職員】（1名） <p>c 委員会の審議事項等 ※「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」第3条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD（ファカルティ・ディベロップメント、以下同じ）に関する研究活動 ・FD推進のための企画および実施に関すること ・FDに関する報告書等の作成に関すること ・その他FDの推進に関すること
<p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 b 実施方法 および c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1) 授業アンケート 学生を対象に、授業の内容、教員や学生自身の授業に対する姿勢・取り組み、到達度等に関するアンケート調査を実施。2019年度の実施状況等は次項③参照。</p>

2) FDフォーラム

2019年度は「学修成果の可視化とルーブリック評価」をテーマとして、教職員を対象に、本学教員による講演や事例報告からなる集会を開催することとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、延期した。
(当初開催予定日：2020年3月11日)

3) 新任教員研修

新任教員を対象に、着任後直ちに必要となる業務に関するオリエンテーション等を実施。2019年度はFD委員2名および新任教員12名(併設短期大学の新任教員1名を含む)が参加。(実施日：2020年3月27日)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) 授業アンケート

次項③参照。

2) FDフォーラム

フォーラムを通じて得た知見や情報を活用して、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、2019年度は、①学修成果を明らかにしその到達度を測定する方法を策定すること、②測定結果の評価に基づき教育の改善を行うこと、③ルーブリック評価の概要およびその可能性と課題について共通理解をはかること等を目指して、授業への活用に関する情報の共有等に取り組むこととしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、延期した。(当初開催予定日：2020年3月11日)

3) 新任教員研修

新任教員が本学における業務をスムーズに遂行できるよう、現在は学内諸業務への円滑な導入に重点を置いた内容となっている。今後は授業改善の視点も加えながら運営の充実や改善に取り組む計画としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の有無：有／実施時期：春semesterまたは秋semesterの期末(年1回)

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業科目ごとの評価結果を授業担当教員にフィードバックするとともに、集計結果をまとめた「報告書」を作成し学内で閲覧できるようにしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合政策学部設置の目的は、地方創生の役割を担い、現代社会が直面する諸問題の解決策を提案できる実践的な能力を備えた人材を養成することである。

完成年度となる2020(令和2)年度においても、学部および各学科のアドミッションポリシーに基づき、事前に計画した入学者選抜方法により入試を実施し、入学生を迎え入れた。すべての学科で入学定員を超える学生を確保することができたので、学生確保という点において目的を達成することができている。

今後も設置計画に基づいて確実に教育課程を実施するとともに、学科の特色の周知等をはじめとする広報活動についても一層の推進を図る。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・令和5年5月1日までに公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、役員および教職員等に配付予定

・本学ホームページ上(<http://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/report/index.html>)に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

令和5（2023）年度までに認証評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中。なお、本学は、平成28（2016）年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価（認証評価）を受審した。評価の結果、本学は同協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は令和6（2024）年3月31日までとなる。

- （注）・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（5）情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和2年度）

a 公表予定の有無 [有 ・ 無]

《 a で「有」の場合 》

b 公表（予定）時期 [調査結果公表後1ヶ月以内 ・ 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]

c 公表方法 [ウェブサイトへの掲載 ・ その他 ()]

《 a で公表「無」の場合 》

d 公表しない理由 []

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人常磐大学

(2) 大学名

常磐大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒310-8585

茨城県水戸市見和1丁目430番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリ セイイチ) 森 征一 (平成26年11月)	(オビツ シゲヒデ) 小櫃 重秀 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学長	(トミタ ノブホ) 富田 信穂 (平成27年4月)	(トミタ ケイコ) 富田 敬子 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学部長	(ヒガノ コウキ) 日向野 弘毅 (平成29年4月)	(シオ マサユキ) 塩 雅之 (平成31年4月)	前任者役職昇格に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学科長等	(イワタ アツシ) 岩田 温 (平成29年4月)	(ヨシダ ツトム) 吉田 勉 (平成31年4月)	前任者体調不良による辞退 平成31年4月1日 (元)

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)

令和2年度に報告する内容 → (2)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
総合政策学部 法律行政学科 学士(総合政策学)	法学関係	4年	75人	年次 -	300人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	75人 (-) [-]	-	75人 (-) [-]	-	75人 (-) [-]	-	75人 (-) [-]	-	0.85倍	倍	
志願者数	70 (-) [-]	-	90 (-) [-]	-	169 (-) [-]	-	196 (-) [-]	-			
受験者数	70 (-) [-]	-	90 (-) [-]	-	168 (-) [-]	-	191 (-) [-]	-			
合格者数	69 (-) [-]	-	84 (-) [-]	-	155 (-) [-]	-	162 (-) [-]	-			
B 入学者数	39 (-) [-]	-	50 (-) [-]	-	86 (-) [-]	-	82 (-) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	0.52		0.66		1.14		1.09				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出して下さい。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) -③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	39 [-] (-)	- [-] (-)	50 [-] (-)	- [-] (-)	86 [-] (-)	- [-] (-)	82 [-] (-)	- [-] (-)	
2年次	/		38 [-] (-)	- [-] (-)	47 [-] (-)	- [-] (-)	86 [-] (4)	- [-] (-)	
3年次			/		/		37 [-] (-)	- [-] (-)	42 [-] (-)
4年次	/						/		/
計			39 [-] (-)		88 [-] (-)				

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	39 人	1 人	平成29年度	1 人	0 人	就職(1人)
平成30年度	89 人	3 人	平成29年度	1 人	0 人	除籍(1人)
			平成30年度	2 人	0 人	就学意欲の低下(2人)
令和元年度	170 人	6 人	平成29年度	1 人	0 人	経済的理由(1人)
			平成30年度	1 人	0 人	就学意欲の低下(1人)
			令和元年度	4 人	0 人	他の教育機関への入学(2人)、 学生個人の心身に関する事情(1人)、その他(1人)
令和2年度	246 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		10 人		10 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{1}{39} = \boxed{2.56} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{89} = \boxed{3.37} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{6}{170} = \boxed{3.52} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{246} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学部 共通科目	哲学・倫理学	1-2-3-4前-後		2								1
	人間と宗教	1-2-3-4前-後		2								4
	文学	1-2-3-4前-後		2		1						2
	心理学	1-2-3-4前-後		2								2
	思想史	1-2-3-4前-後		2								2
	歴史学	1-2-3-4前-後		2								3
	地理学	1-2-3-4前-後		2								1
	言語文化論	1-2-3-4前-後		2								1
	法学	1-2-3-4前-後		2			1					
	日本国憲法	1-2-3-4前-後		2			1					
	経済学	1-2-3-4前-後		2								2
	政治学	1-2-3-4前-後		2		1						
	社会学	1-2-3-4前-後		2								1
	地域社会論	1-2-3-4前-後		2				1				3
	文化論	1-2-3-4前-後		2								2
	著作権と情報倫理	1-2-3-4前-後		2			1					1
	生態学	1-2-3-4前-後		2								1
	物質とエネルギー	1-2-3-4前-後		2								1
	生活と化学	1-2-3-4前-後		2								2
	宇宙の科学	1-2-3-4前-後		2								1
	科学技術論	1-2-3-4前-後		2								1
	科学史	1-2-3-4前-後		2								1
	生理学	1-2-3-4前-後		2								2
	心の科学	1-2-3-4前-後		2								2
	公衆衛生学	1-2-3-4前-後		2								1
	生命倫理	1-2-3-4前-後		2								2
	生命の科学	1-2-3-4前-後		2								3
	食と健康(未開講)	1-2-3-4前-後		2								
	情報の科学	1-2-3-4前-後		2								1
	情報化と社会(未開講)	1-2-3-4前-後		2								1
	数学	1-2-3-4前-後		2								1
	パズルと論理	1-2-3-4前-後		2								1
	ウェブデザイン基礎演習	1-2-3-4前-後		2								1
グラフィックデザイン基礎演習	1-2-3-4前-後		2								1	
文献講読	1-2-3-4前-後		2								2	
日本語表現演習	1-2-3-4前-後		2								3	
ディベート	1-2-3-4前-後		2								1	
伝統文化論	1-2-3-4前-後		2								1	
創作文化演習	1-2-3-4前-後		2								1	
芸術鑑賞論	1-2-3-4前-後		2			1					2	
身体運動の原理	1-2-3-4前-後		2								1	
健康スポーツA	1-2-3-4前-後		1								2	
健康スポーツB	1-2-3-4前-後		1								2	
英語 I	1前・後		2								6	
英語 II	1前・後		2								6	
英語 III	1前・後		2								6	
英語 IV	1前・後		2								6	
英語 V	2前・後		2								6	
英語 VI	2前・後		2								6	
上級英語 I	1-2-3-4前-後		2								5	
上級英語 II	1-2-3-4前-後		2								3	
上級英語 III	1-2-3-4前-後		2								2	
上級英語 IV	1-2-3-4前-後		2								3	
中国語 I	1-2-3-4前-後		2				1				1	
中国語 II	1-2-3-4前-後		2				1				1	
中国語 III	1-2-3-4前-後		2				1				1	
中国語 IV	1-2-3-4前-後		2				1				1	
韓国・朝鮮語 I	1-2-3-4前-後		2								2	
韓国・朝鮮語 II	1-2-3-4前-後		2								2	
韓国・朝鮮語 III	1-2-3-4前-後		2								1	
韓国・朝鮮語 IV	1-2-3-4前-後		2								1	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
学部共通科目	ドイツ語 I	1-2-3-4前・後	2			1							
	ドイツ語 II	1-2-3-4前・後	2			1							
	ドイツ語 III	1-2-3-4前・後	2			1							
	ドイツ語 IV	1-2-3-4前・後	2			1							
	フランス語 I	1-2-3-4前・後	2									1	
	フランス語 II	1-2-3-4前・後	2									1	
	フランス語 III	1-2-3-4前・後	2									1	
	フランス語 IV	1-2-3-4前・後	2									1	
	スペイン語 I	1-2-3-4前・後	2									1	
	スペイン語 II	1-2-3-4前・後	2									1	
	スペイン語 III	1-2-3-4前・後	2									1	
	スペイン語 IV	1-2-3-4前・後	2									1	
	日本語 I	1-2-3-4前・後	2									1	
	日本語 II	1-2-3-4前・後	2									1	
	日本語 III	1-2-3-4前・後	2									1	
	日本語 IV	1-2-3-4前・後	2									1	
	日本語 V	1-2-3-4前・後	2									1	
	日本語 VI	1-2-3-4前・後	2									1	
	日本語 VII	1-2-3-4前・後	2									1	
	日本語 VIII	1-2-3-4前・後	2									1	
	全学基本科目	学びの技法 I	1前・後	2			2						
		学びの技法 II	1前・後	2			2						
		統計の基礎	1前・後	2									1
		情報の処理 I	1前・後	2									3
		情報の処理 II	1前・後	2									2
	キャリア教育科目	キャリア形成と大学	1前・後	2									3
		キャリア形成と産業界	2前・後	2									1
		キャリア演習 I	2前・後	2									1
キャリア演習 II		2前・後	2									1	
インターンシップ		2-3-4前・後	2			1						2	
特別企画科目	プロジェクトA	1-2-3-4週	4			1						2	
	プロジェクトB	2-3-4週	4			1						2	
	プロジェクトC(未開講)	1-2-3-4週	2										
	海外研修A	1-2-3-4前・後	2				1					9	
	海外研修B	1-2-3-4前・後	2				1					9	
海外研修C	1-2-3-4前・後	2				1					9		
本学科目基	総合政策概論 I	1前	2				1					4	
	総合政策概論 II	1後	2				1					4	
	小計 (99科目)	-	28	166	0	7	2	0	0	0		55	
学科専攻科目	法学原論	1前・後	2									1	
	憲法 I	1前・後	2			1							
	民法 I	1前・後	2			1							
	民法 II	2前・後	2			1							
	刑法 I	1前・後	2			1							
	刑事訴訟法	2前・後	2			1							
	民事訴訟法	2前・後	2			1							
	国際法	2前・後	2			1						1	
	政治学原論	1前・後	2									1	
	政治制度	2前・後	2			2							
	国際政治	2前・後	2			1							
	行政学	1前・後	2			2						1	
	行政法 I	2前・後	2			1							
	基礎ゼミナール	2前	2				1						
	小計 (14科目)	-	28	0	0	6	1	0	0	0		2	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科専攻科目	憲法Ⅱ	2・3・4前・後	2			1						
	民法Ⅲ	3・4前・後	2			1						
	民法Ⅳ(未開講)	3・4前・後	2			1						
	商法Ⅰ	2・3・4前・後	2			1						
	商法Ⅱ	2・3・4前・後	2			1						
	労働法(未開講)	2・3・4前・後	2			1						
	地方自治法	2・3・4前・後	2			1						
	行政法Ⅱ	2・3・4前・後	2			1						
	租税法	2・3・4前・後	2									1
	経済法	2・3・4前・後	2									2
	環境法	2・3・4前・後	2			1						
	国際私法	2・3・4前・後	2									1
	外国法(未開講)	2・3・4前・後	2									1
	法制史	3・4前・後	2									1
	法学演習Ⅰ	3・4前・後	2			5						
	法学演習Ⅱ	3・4前・後	2			5						
	法学演習Ⅲ	3・4前・後	2			5						
小計(17科目)		-	0	34	0	5	0	0	0	0	4	
学科専攻科目	社会安全政策	2前・後	2			1	1					
	刑法Ⅱ	2・3・4前・後	2			1						
	犯罪学	2・3・4前・後	2			1	1					
	刑事政策	2・3・4前・後	2			1						
	被害者学	2・3・4前・後	2			1	1					
	警察法	2・3・4前・後	2			1						
	消防法	3・4前・後	2			2	1					
	防衛法	2・3・4前・後	2			1						
	少年法	2・3・4前・後	2			1						
	消費者法	2・3・4前・後	2			1						
	社会安全政策演習Ⅰ	3・4前・後	2			4						
	社会安全政策演習Ⅱ	3・4前・後	2			4						
	社会安全政策演習Ⅲ	3・4前・後	2			4						
小計(13科目)		-	0	26	0	6	1	0	0	0	0	
関連科目	防災概論(消防と防災)	1前・後	2									2
	危機への対応(リスクマネジメント)Ⅰ	2・3・4前・後	2									2
	危機への対応(リスクマネジメント)Ⅱ	2・3・4前・後	2									2
	災害救援(ボランティア論を含む)	2・3・4前・後	2				1					
	救急法の理論と実際(未開講)	1・2・3・4前・後	2									1
	経済学原論	1・2・3・4前・後	2									1
	哲学概論	1・2・3・4前・後	2									1
	倫理学概論	1・2・3・4前・後	2									1
小計(8科目)		-	0	16	0	0	0	0	0	0	7	
卒業研究	ゼミナールⅠ	2後	2			7	2					
	ゼミナールⅡ	3前	2			7	2					
	卒業論文Ⅰ	3後	2			7	2					
	卒業論文Ⅱ	4前	2			7	2					
	卒業論文Ⅲ	4後	2			7	2					
小計(5科目)		-	10	0	0	7	2	0	0	0	0	
合計(156科目)			12	44	0	8	2	0	0	0	62	
卒業要件及び履修方法												
学部共通科目から必修科目28単位を含む計38単位以上(教養科目:6系の内5系にわたり6単位以上、語学科目:英語必修科目12単位・選択科目4単位以上、全学基本科目10単位、キャリア教養科目2単位以上、特別企画科目、学部基本科目4単位)、学科専攻科目から必修科目28単位および卒業研究10単位を含む計66単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目(関連科目を含む)から20単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。学科専攻科目では、修得する66単位のうち、法律行政分野の「法学演習Ⅰ」「法学演習Ⅱ」「法学演習Ⅲ」合計6単位または社会安全分野の「社会安全演習Ⅰ」「社会安全演習Ⅱ」「社会安全演習Ⅲ」合計6単位のいずれかを選択必修とする。(履修科目の登録の上限:49単位(年間))												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成30年度開設であれば平成29年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
「法学原論」「憲法Ⅰ」「民法Ⅰ」「民法Ⅱ」「刑法Ⅰ」および「政治学原論」… 何れも「1・2前・後」→「1前・後」
「刑事訴訟法」「民事訴訟法」「国際法」「政治制度」「国際政治」「行政学」および「行政法Ⅰ」… 何れも「1・2前・後」→「2前・後」
「民法Ⅲ」「民法Ⅳ」「法制史」および「消防法」… 何れも「2・3・4前・後」→「3・4前・後」
- 履修者数等に基づくクラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「英語Ⅰ」…「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅲ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「英語Ⅱ」…「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅲ」→「兼任・兼任Ⅰ」
「英語Ⅲ」…「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅲ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「英語Ⅳ」…「准教授Ⅰ」→「准教授Ⅰ」、「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅲ」→「兼任・兼任Ⅰ」
「ドイツ語Ⅲ」および「ドイツ語Ⅳ」… 何れも「教授Ⅰ」→「教授Ⅰ・准教授Ⅰ」
「学びの技法Ⅰ」および「学びの技法Ⅱ」… 何れも「教授Ⅲ」→「教授Ⅱ」
「情報の処理Ⅰ」および「情報の処理Ⅱ」… 何れも「兼任・兼任Ⅱ」→「兼任・兼任Ⅰ」
- 届出時の誤記入を訂正するため、「国際政治」を担当する兼任・兼任の教員の数を「兼任・兼任Ⅰ」から「兼任・兼任Ⅰ」に変更（削除）。

【平成30年度】

- 語学教育の充実を目的とする全学的な英語教育プログラムの見直しにより、次の授業科目の配当年次を変更。
「上級英語Ⅲ」および「上級英語Ⅳ」… 何れも「3・4前・後」→「1・2・3・4前・後」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
「プロジェクトA」…「2・3・4通」→「1・2・3・4通」
「プロジェクトB」…「3・4通」→「2・3・4通」
「プロジェクトC」…「2・3・4前・後」→「1・2・3・4前・後」
- 語学教育の充実を目的とする全学的な英語教育プログラムの見直しにより、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「英語Ⅰ」…「准教授Ⅰ」→「准教授Ⅰ」、「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅱ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「英語Ⅱ」…「准教授Ⅰ」→「准教授Ⅰ」、「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「英語Ⅲ」…「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅱ」→「兼任・兼任Ⅶ」
「英語Ⅳ」…「准教授Ⅰ」→「准教授Ⅰ」、「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅶ」
「英語Ⅴ」…「准教授Ⅰ」→「准教授Ⅰ」、「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅲ」→「兼任・兼任Ⅵ」
「英語Ⅵ」…「准教授Ⅰ」→「准教授Ⅰ」、「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅲ」→「兼任・兼任Ⅵ」
「上級英語Ⅰ」および「上級英語Ⅱ」… 何れも「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「上級英語Ⅲ」…「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅲ」
「上級英語Ⅳ」…「助教Ⅰ」→「助教Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
- 国際化の推進を目的とする海外研修プログラムの実施方法の見直しにより、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「海外研修A」および「海外研修B」… 何れも「助教Ⅰ」→「助教Ⅱ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅸ」
「海外研修C」…「助教Ⅰ」→「助教Ⅱ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅷ」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「総合政策概論Ⅰ」および「総合政策概論Ⅱ」… 何れも「兼任・兼任Ⅱ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「警察法」…「教授Ⅰ」→「教授Ⅱ」
「消費者法」…「教授Ⅰ」→「教授Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅰ」
- 専任教員（教授1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「商法Ⅰ」「商法Ⅱ」および「労働法」… 何れも「教授Ⅰ」→「教授Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅰ」
「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」および「卒業論文Ⅲ」… 何れも「教授Ⅵ」→「教授Ⅶ」
- 兼任教員（准教授1名）の辞任により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「租税法」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅰ」
- 履修者数等に基づくクラス数の調整により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「情報の処理Ⅰ」および「情報の処理Ⅱ」… 何れも「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
- 新学部（看護学部）の開設等を踏まえたクラス数および担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「人間と宗教」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「文学」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「思想史」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「歴史学」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「法学」…「教授Ⅰ」→「教授Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅰ」
「日本国憲法」…「教授Ⅰ」→「教授Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅰ」
「経済学」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「地域社会論」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「文化論」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅳ」
「著作権と情報倫理」…「教授Ⅰ」→「教授Ⅰ」
「物質とエネルギー」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「心の科学」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「生命の科学」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「パズルと論理」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「文献講読」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」
「日本語表現演習」…「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅲ」
「インターンシップ」…「准教授Ⅰ」→「准教授Ⅰ」、「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅲ」
「プロジェクトA」および「プロジェクトB」… 何れも「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅲ」
「プロジェクトC」…「教授Ⅰ」→「教授Ⅰ」、「准教授Ⅰ」→「准教授Ⅰ」
「日本語Ⅳ」「日本語Ⅴ」および「日本語Ⅶ」… 何れも「兼任・兼任Ⅰ」→「兼任・兼任Ⅱ」

【令和元年度】

- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
 - 「キャリア演習Ⅱ」…「3前・後」→「2前・後」
 - 「民法Ⅱ」…「1前・後」→「2前・後」
 - 「行政学」…「2前・後」→「1前・後」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「文学」…「教授0」→「教授1」
 - 「心理学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「芸術鑑賞論」…「教授0」→「教授1」、 「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「健康スポーツA」「健康スポーツB」… 何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「韓国・朝鮮語Ⅰ」「韓国・朝鮮語Ⅱ」… 何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「キャリア形成と大学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
 - 「行政学」…「教授1」→「教授2」、 「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「経済法」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「法学演習Ⅰ」「法学演習Ⅱ」「法学演習Ⅲ」… 何れも「教授2」→「教授5」、 「准教授1」→「准教授0」
 - 「消防法」…「教授1」→「教授2」
 - 「社会安全政策演習Ⅰ」「社会安全政策演習Ⅱ」「社会安全政策演習Ⅲ」… 何れも「教授2」→「教授4」
- 他学部とのクラス数および担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「上級英語Ⅰ」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任5」
- 担当科目数等の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「経済学」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任2」
 - 「プロジェクトC」…「教授1」→「教授0」、 「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- クラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「歴史学」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
 - 「文化論」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任2」
 - 「パズルと論理」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
 - 「情報の処理Ⅰ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
- 専任教員（准教授→教授2名、助教→准教授1名）の昇格により、次の授業科目の専任教員の配置を変更。
 - 「中国語Ⅰ」「中国語Ⅱ」「中国語Ⅲ」「中国語Ⅳ」「基礎ゼミナール」…「助教1」→「助教0」、 「准教授0」→「准教授1」
 - 「インターンシップ」…「准教授1」→「准教授0」、 「教授0」→「教授1」
 - 「プロジェクトA」「プロジェクトB」… 何れも「准教授1」→「准教授0」、 「教授0」→「教授1」
 - 「海外研修A」「海外研修B」「海外研修C」… 何れも「准教授0」→「准教授1」
 - 「憲法Ⅰ」「刑法Ⅰ」「刑事訴訟法」「行政法Ⅰ」「憲法Ⅱ」「地方自治法」「行政法Ⅱ」「環境法」「刑法Ⅱ」「少年法」… 何れも「准教授1」→「准教授0」、 「教授0」→「教授1」
 - 「犯罪学」「被害者学」… 何れも「教授0」→「教授1」
 - 「刑事政策」…「准教授1」→「准教授0」
 - 「社会安全政策演習Ⅰ」「社会安全政策演習Ⅱ」「社会安全政策演習Ⅲ」… 何れも「准教授1」→「准教授0」
 - 「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」「卒業論文Ⅲ」… 何れも「助教1」→「助教0」
- 専任教員（准教授1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「地域社会論」…「准教授0」→「准教授1」、 「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
 - 「総合政策概論Ⅰ」「総合政策概論Ⅱ」…「准教授0」→「准教授1」
 - 「社会安全政策」「犯罪学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「被害者学」…「准教授2」→「准教授1」、 「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「消防法」「災害救援（ボランティア論を含む）」… 何れも「准教授0」→「准教授1」、 「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- 兼任教員（教授1名、准教授1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「生活と化学」「生理学」「生命倫理」… 何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「生命の科学」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
 - 「危機への対処（リスクマネジメント）Ⅰ」「危機への対処（リスクマネジメント）Ⅱ」… 何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 兼任教員（1名）の就任により、次の授業科目の兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「租税法」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
- 専任教員（教授1名、准教授1名、助教1名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」… 何れも「准教授1」→「准教授0」、 「助教1」→「助教0」、 「兼任・兼任4」→「兼任・兼任6」
 - 「英語Ⅲ」…「助教1」→「助教0」、 「兼任・兼任7」→「兼任・兼任6」
 - 「英語Ⅳ」…「准教授1」→「准教授0」、 「助教1」→「助教0」、 「兼任・兼任7」→「兼任・兼任6」
 - 「英語Ⅴ」「英語Ⅵ」… 何れも「准教授1」→「准教授0」、 「助教1」→「助教0」
 - 「海外研修A」「海外研修B」「海外研修C」… 何れも「助教2」→「助教0」
 - 「インターンシップ」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
 - 「総合政策概論Ⅰ」「総合政策概論Ⅱ」…「教授1」→「教授0」
 - 「警察法」…「教授2」→「教授1」
 - 「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」「卒業論文Ⅲ」… 何れも「准教授3」→「准教授2」
- 兼任教員（教授1名、准教授4名、助教4名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「物質とエネルギー」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
 - 「食と健康」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「上級英語Ⅱ」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
 - 「上級英語Ⅲ」…「助教1」→「助教0」、 「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
 - 「上級英語Ⅳ」…「助教1」→「助教0」、 「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
- 兼任教員（2名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「日本語Ⅳ」「日本語Ⅴ」「日本語Ⅵ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」

【令和2年度】

- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
「消費者法」…「2・3・4前・後」→「3・4前・後」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「言語文化論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
「プロジェクトC」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任3」
「英語Ⅲ」…「兼任・兼任6」→「兼任・兼任7」
「英語Ⅳ」「英語Ⅴ」「英語Ⅵ」…「准教授0」→「准教授1」
「総合政策概論Ⅰ」および「総合政策概論Ⅱ」…「准教授1」→「准教授2」
「法学原論」…「教授0」→「教授2」
- 担当科目数等の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「情報の処理Ⅰ」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
「著作権と情報倫理」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」および「卒業論文Ⅰ」…何れも「教授7」→「教授6」
「日本語Ⅰ」および「日本語Ⅳ」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- クラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「歴史学」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任4」
「地域社会論」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
「文化論」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任4」
- 専任教員（1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「英語Ⅰ」および「英語Ⅱ」…何れも「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任6」→「兼任・兼任5」
「上級英語Ⅰ」…「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任5」→「兼任・兼任4」
「上級英語Ⅳ」…「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
「基礎ゼミナール」…「准教授1」→「准教授2」
「海外研修A」「海外研修B」および「海外研修C」…何れも「准教授1」→「准教授2」
- 兼任教員（3名）の就任により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
「生活と化学」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
「食と健康」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
- 兼任教員（1名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置を変更。
「人間と宗教」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	123 科目	0 科目	156 科目	33 科目 [0]	123 科目 [0]	0 科目 [0]	156 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由、代替措置の有無
1	著作権と情報倫理	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
2	インターンシップ	2	2・3・4前・後	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整（専任教員）、次年度開講予定
3	プロジェクトA	4	1・2・3・4通	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整（専任教員）、次年度開講予定
4	プロジェクトB	4	2・3・4通	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整（専任教員）、次年度開講予定
5	日本語Ⅰ	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	近年の履修希望者数の推移等を考慮、次年度開講予定
6	日本語Ⅳ	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	近年の履修希望者数の推移等を考慮、次年度開講予定
7	民法Ⅲ	2	3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
8	商法Ⅱ	2	2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
9	租税法	2	2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
10	経済法	2	2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
11	環境法	2	2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
12	国際私法	2	2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
13	消防法	2	3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由、代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 - ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は、次年度に開講して履修機会を確保することとしている。学生に対しては、ガイダンスや掲示等を通じて未開講となることを説明し、周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{13}{156} = \boxed{8.33\%}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常盤短期大学(必要面積4,800㎡) と共用 (収容定員：480人) 校地等全体 借用面積 39,381.42㎡ 内訳 校舎敷地 借地面積 21,878.42㎡ 借用期間 30年間他 運動場敷地 借地面積 17,503.00㎡ 借用期間 20年間			
	校 舎 敷 地	0㎡	67,555.62㎡	0㎡	67,555.62㎡				
	運 動 場 用 地	0㎡	17,503.00㎡	0㎡	17,503.00㎡				
	小 計	0㎡	85,058.62㎡	0㎡	85,058.62㎡				
	そ の 他	0㎡	5,497.81㎡	0㎡	5,497.81㎡				
	合 計	0㎡	90,556.43㎡	0㎡	90,556.43㎡				
(2) 校 舎		専 用 23,856.00㎡ (23,856.00㎡)	共 用 19,401.02㎡ (19,401.02㎡)	共用する他の 学校等の専用 2,218.76㎡ (2,218.76㎡)	計 45,475.78㎡ (45,475.78㎡)	常盤短期大学(必要面積 4,150㎡)と共用 (収容定員：480人)			
(3) 教 室 等		講 義 室 39室	演 習 室 51室	実験実習室 63室	情報処理学習施設 8室 (補助職員 4人)	語学学習施設 2室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室		新設学部等の名称			室 数				
		総合政策学部 経営学科 法律行政学科 総合政策学科			11 室 12 室 12 室				
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機 械 ・ 器 具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 384,220 [84,560] 381,858 [83,550] 378,768 [83,518] 377,481 [83,297] (378,944 [82,955]) (373,421 [82,678]) (366,783 [82,171]) (358,389 [81,218]) 学術雑誌 14,848 [8,746] 14,650 [8,684] 14,671 [8,696] 21,851 [15,984] (14,830 [8,733]) (14,614 [8,558]) (14,607 [8,657]) (13,076 [6,920]) 視聴覚資料 21,343 [21,055] 21,333 [20,786] 21,894 [21,157] 21,948 [20,961] 表中の学術雑誌・電子ジャーナル 数は、カウント方法を変更したた めに訂正(29)。 機械・器具・標本は、学部単位で の特定不能なため、大学全体の数	
	総合政策学部	44,612 [8,311] 44,718 [8,255] 44,268 [8,302] 44,202 [8,287] (43,337 [8,156]) (42,843 [7,990]) (41,433 [7,957]) (41,077 [7,902])	354 [135] 348 [134] 345 [134] 342 [135] (352 [134]) (344 [132]) (339 [131]) (334 [131])	4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1]	1290 1249 1263 1258 (1,256) (1,188) (1,180) (1,163)	9,639 9,639 (9,379) (9,249) (9,119)	118 (118)		
	計	44,612 [8,311] 44,718 [8,255] 44,268 [8,302] 44,202 [8,287] (43,337 [8,156]) (42,843 [7,990]) (41,433 [7,957]) (41,077 [7,902])	354 [135] 348 [134] 345 [134] 342 [135] (352 [134]) (344 [132]) (339 [131]) (334 [131])	4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1]	1290 1249 1263 1258 (1,256) (1,188) (1,180) (1,163)	9,639 9,639 (9,379) (9,249) (9,119)	118 (118)		
(6) 図 書 館		面 積		閱 覧 座 席 数	収 納 可 能 冊 数		大学全体		
		4,476.25㎡		472	256,020冊				
(7) 体 育 館		面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要			大学全体		
		2,884.33㎡ 2,864.00㎡		柔剣道場		弓道場	体育館面積の差異は改築 に伴う計画と登記上の面 積の誤差である(30)		
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	1,000千円	2,762千円	10,871千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	— 千円	320千円	990千円		
	学生1人当り納付金	第1年次 1,280千円	第2年次 1,030千円	第3年次 1,030千円	第4年次 1,030千円	第5年次 — 千円	第6年次 — 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、国庫補助金収入、受取利息・配当金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等により維持を図る。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	常 磐 大 学 大 学 院										備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍	倍					
人間科学研究科											茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	平成28年より定員減
人間科学研究科博士課程(後期)	3	2	-	6	博士 (人間科学)	0.00	0.00	-	平成5			
人間科学専攻修士課程	2	10	-	20	修士 (人間科学)	0.75	1.00	-	平成元			
大学院全体		12		26		0.58	0.83					
大学の名称	常 磐 大 学										備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍	倍					
人間科学部		396		1,592	学士 (人間科学)	1.08	1.12	-	昭和58	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	平成31年4月3年次編入学定員募集停止 5→0 平成31年4月3年次編入学定員変更 2→4 平成31年4月3年次編入学定員変更 1→2 平成31年4月3年次編入学定員変更 1→2 平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0 平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0 平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0 平成29年学生募集停止 ※平成29年学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年4月募集停止) ※平成29年学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年4月募集停止) 平成29年学生募集停止 ※平成29年学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年4月募集停止) ※平成29年学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年4月募集停止) ※平成29年学生募集停止(3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)	
心理学科	4	90	-	360	学士 (人間科学)	1.04	1.05	-	平成20			
教育学科	4	66	3年次4	272	学士 (人間科学)	1.13	1.10	-	平成20			
初等教育コース	4	50	3年次2	204	学士 (人間科学)	1.03	1.06	-	平成26			
中等教育コース	4	16	3年次2	68	学士 (人間科学)	1.46	1.25	-	平成26			
現代社会学科	4	90	-	360	学士 (人間科学)	1.27	1.21	-	平成16			
コミュニケーション学科	4	70	-	280	学士 (人間科学)	0.80	1.07	-	昭和58			
健康栄養学科	4	80	-	320	学士 (人間科学)	1.10	1.15	-	平成20			
総合政策学部		245	-	980	学士 (総合政策学)	1.01	1.15	-	平成29			
経営学科	4	85	-	340	学士 (総合政策学)	1.26	1.20	-	平成29			
法律行政学科	4	75	-	300	学士 (総合政策学)	0.85	1.09	-	平成29			
総合政策学科	4	85	-	340	学士 (総合政策学)	0.92	1.15	-	平成29			
国際学部		-	-	-	学士 (国際学)	-	-	-	平成8			
経営学科	4	-	-	-	学士 (国際学)	-	-	-	平成20			
英米語学科	4	-	-	-	学士 (国際学)	-	-	-	平成16			
コミュニティ振興学部		-	-	-	学士 (コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12			
コミュニティ文化学科	4	-	-	-	学士 (コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12			
地域政策学科	4	-	-	-	学士 (コミュニティ振興学)	-	-	-	平成18			
ヒューマンサービス学科	4	-	-	-	学士 (コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12			
看護学部		80		240	学士 (看護学)	1.13	1.06	-	平成30			
看護学科	4	80		240	学士 (看護学)	1.13	1.06	-	平成30			
大学全体		721		2,812		1.05	1.12					
大学の名称	常 磐 短 期 大 学										備 考	
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地		
	年	人	年次人	人		倍	倍					
キャリア教養学科	2	100	-	200	短期大学士 (キャリア教養学)	0.75	0.73	平成15	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1			
幼児教育保育学科	2	140	-	280	短期大学士 (幼児教育保育学)	0.95	0.88	昭和43				
大学全体		240		480		0.87	0.82					

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画		
認 可 時	<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。（総合政策学科） 	留意事項	<p>総合政策学科では、12名の専任教員に対して、3名の教員が完成年度前に定年年齢を超えることとなる。ただし、その他の教員の年齢は各年代に分散しており、編制上均衡を維持している。（29）</p>	履行中	<p>該当する3名の担当分野について、完成年度までには計画的に募集を行い充当する。その際、学科内の教員の年齢構成に留意し、組織編制の適正化を図る。（29）</p>
(平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部コミュニケーション学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	留意事項	<p>平成29年度の間人科学部コミュニケーション学科の入学定員充足率は前年の36名から43名に増加したものの、入学定員充足率は0.61に止まった。 平成29年度には、カリキュラムの充実を図るとともに、入学定員を80名から70名に変更している。（29）</p>	履行済	<p>平成29年度に充実を図った、グローバルコミュニケーションの領域を加えたカリキュラムや、多様なコミュニケーションの学修等、学科の特色を周知するよう努める。 学生募集広報においては、オープンキャンパスの実施方法を一部改善するなどとして、これまで以上に受験対象者と接する機会を重視するとともに、高校訪問の強化や、学科の理解を促すための模擬授業等の実施により、志願者及び入学者の確保に努める（29）</p>
設置計画履行状況調査時 (平成30年)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策学部法律行政学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>総合政策学部法律行政学科の平成30年度定員充足率平均0.59倍であった。入学定員充足率は、29年度の39名から平成30年度は50名で対前年比128%と増加したものの留意事項0.7倍には未達であった。（30）</p>	履行中	<p>設置2年目となり、広報活動による、学科の特色等の周知の効果も出ていることから、継続した広報活動の充実を図る。また入学者の確保を目的として、多様な志願者のニーズに対応するための入試方式及び手続き等の改善を実施する。（30）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策学部総合政策学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>総合政策学部総合政策学科の平成30年度定員充足率は0.7倍であった。入学定員充足率は、平成29年度の58名から平成30年度は62名へと増加した。（30）</p>	履行済	
	<ul style="list-style-type: none"> ・同一設置者が設置する既設学部等（人間科学部コミュニケーション学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>人間科学部コミュニケーション学科の平成30年度定員充足率は平均0.6倍であった。入学定員充足率は平成29年度の43名から平成30年度は49名に増加し、単年度では0.7倍に達したものの、平均で未達であった。（30）</p>	履行済	<p>グローバルコミュニケーション領域に関する周知が不十分であることから、広報による接触者への説明をさらに強化する。 また、入学者の確保を目的として、多様な志願者のニーズに対応するための入試方式及び手続き等の改善を実施する。（30）</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成31年)	・入学定員未充足の改善に努めること。(総合政策学部法律行政学科)	指摘事項 (改善) 総合政策学部法律行政学科の令和元年度入学定員充足率は、1.14倍であった。 (元)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	特記事項なし。		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合政策学部 法律行政学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 語学科目の配置（教育課程編成の考え方）	① 英語を中心とした語学教育に注力するため、既設学部とともに全学的に「語学科目」の配置を一部変更し、必修英語以外の語学科目はすべて選択科目とした。（別添「新旧対象表」参照）（29）
② 卒業要件（教育方法、履修指導方法及び卒業要件）	② 上記①の変更に伴い、「卒業要件」の内訳を一部変更した。（別添「新旧対象表」参照）（29）
③ 取得可能な資格	③ 学生の進路選択をより広範なものとする等を目的として、「高等学校教諭一種免許状（公民）」の資格を取得するための教職課程認定申請と学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。（29） 上記教職課程の認定を受けた（平成29年12月4日付29文科初第1143号）ことに伴い、「司書教諭」の資格を取得するための学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。（30）

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2019年度は7回開催。 委員会の構成員は11名（うち教員10名）である。構成員の内訳は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副学長（1名） ・各学部において各学科から選出された者（8名） ・総合講座委員会において委員のうちから選出された者（1名） ・学事センター統括【事務職員】（1名） <p>c 委員会の審議事項等 ※「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」第3条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD（ファカルティ・ディベロップメント、以下同じ）に関する研究活動 ・FD推進のための企画および実施に関すること ・FDに関する報告書等の作成に関すること ・その他FDの推進に関すること <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 b 実施方法 および c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1) 授業アンケート 学生を対象に、授業の内容、教員や学生自身の授業に対する姿勢・取り組み、到達度等に関するアンケート調査を実施。2019年度の実施状況等は次項③参照。</p> <p>2) FDフォーラム 2019年度は「学修成果の可視化とルーブリック評価」をテーマとして、教職員を対象に、本学教員による講演や事例報告からなる集会を開催することとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、延期した。（当初開催予定日：2020年3月11日）</p> <p>3) 新任教員研修 新任教員を対象に、着任後直ちに必要となる業務に関するオリエンテーション等を実施。2019年度はFD委員2名および新任教員12名（併設短期大学の新任教員1名を含む）が参加。（実施日：2020年3月27日）</p>

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) 授業アンケート
次項③参照。

2) FDフォーラム

フォーラムを通じて得た知見や情報を活用して、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、2019年度は、①学修成果を明らかにしその到達度を測定する方法を策定すること、②測定結果の評価に基づき教育の改善を行うこと、③ルーブリック評価の概要およびその可能性と課題について共通理解をはかること等を目指して、授業への活用に資する情報の共有等に取り組むこととしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、延期した。(当初開催予定日：2020年3月11日)

3) 新任教員研修

新任教員が本学における業務をスムーズに遂行できるよう、現在は学内諸業務への円滑な導入に重点を置いた内容となっている。今後は授業改善の視点も加えながら運営の充実や改善に取り組む計画としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の有無：有／実施時期：春semesterまたは秋semesterの期末（年1回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業科目ごとの評価結果を授業担当教員にフィードバックするとともに、集計結果をまとめた「報告書」を作成し学内で閲覧できるようにしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合政策学部設置の目的は、地方創生の役割を担い、現代社会が直面する諸問題の解決策を提案できる実践的な能力を備えた人材を養成することである。

完成年度となる2020(令和2)年度においても、学部および各学科のアドミッションポリシーに基づき、事前に計画した入学者選抜方法により入試を実施し、入学生を迎え入れた。すべての学科で入学定員を超える学生を確保することができたので、学生確保という点において目的を達成することができている。

今後も設置計画に基づいて確実に教育課程を実施するとともに、学科の特色の周知等をはじめとする広報活動についても一層の推進を図る。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・令和5年5月1日までに公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、役員および教職員等に配付予定

・本学ホームページ上(<http://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/report/index.html>)に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

令和5(2023)年度までに認証評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中。なお、本学は、平成28(2016)年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審した。評価の結果、本学は同協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は令和6(2024)年3月31日までとなる。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和2年度)	
a 公表予定の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無]
≪ aで「有」の場合 ≫	
b 公表(予定)時期	[調査結果公表後1ヶ月以内 <input checked="" type="radio"/> 公表後2~3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法	[ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]
≪ aで公表「無」の場合 ≫	
d 公表しない理由	[]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人常磐大学

(2) 大学名

常磐大学

(3) 調査対象大学等の位置

〒310-8585

茨城県水戸市見和1丁目430番地の1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(モリ セイイチ) 森 征一 (平成26年11月)	(オビツ シゲヒデ) 小櫃 重秀 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学長	(トミタ ノブホ) 富田 信穂 (平成27年4月)	(トミタ ケイコ) 富田 敬子 (平成31年4月)	任期満了に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学部長	(ヒガノ コウキ) 日向野 弘毅 (平成29年4月)	(シオ マサユキ) 塩 雅之 (平成31年4月)	前任者役職昇格に伴う変更 平成31年4月1日 (元)
学科長等	(シオ マサユキ) 塩 雅之 (平成29年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
 (例) 令和元年度に報告済の内容 → (元)
 令和2年度に報告する内容 → (2)
 ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。）
- ・ 様式は、平成28年度開設の4年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和2年度までの5年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
総合政策学部 総合政策学科 学士（総合政策学）	法学関係 経済学関係	4年	85人	年次 -	340人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前的人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		平均入学定員 超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	85人 (-) [-]	-	85人 (-) [-]	-	85人 (-) [-]	-	85人 (-) [-]	-	0.92倍	倍	
志願者数	122 (-) [-]	-	119 (-) [-]	-	198 (-) [-]	-	192 (1) [-]	-			
受験者数	122 (-) [-]	-	119 (-) [-]	-	195 (-) [-]	-	190 (1) [-]	-			
合格者数	114 (-) [-]	-	110 (-) [-]	-	180 (-) [-]	-	169 (1) [-]	-			
B 入学者数	58 (-) [-]	-	62 (-) [-]	-	98 (-) [-]	-	98 (1) [-]	-			
入学定員超過率 B/A	0.68		0.72		1.15		1.15				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ （ ）内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、（（ ）書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「-」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	58 [-] (-)	- [-] (-)	62 [-] (-)	- [-] (-)	98 [-] (-)	- [-] (-)	98 [-] (-)	- [-] (-)	※3年次には編入生1名を含む。
2年次	/		59 [-] (-)	- [-] (-)	62 [-] (3)	- [-] (-)	97 [-] (3)	- [-] (-)	
3年次	/		/		55 [-] (-)	- [-] (-)	58 [-] (-)	- [-] (-)	
4年次	/		/		/		53 [-] (-)	- [-] (-)	
計	58 [-] (-)		121 [-] (-)		215 [-] (3)		306 [-] (3)		

・ 令和2年5月1日 公表

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成29年度	58 人	2 人	平成29年度	2 人	0 人	就職(1人)、除籍(1人)
平成30年度	121 人	3 人	平成29年度	0 人	0 人	
			平成30年度	3 人	0 人	他の教育機関への入学(1人)、除籍(2人)
令和元年度	215 人	8 人	平成29年度	3 人	0 人	就職(1人)、除籍(1人)、その他(1人)
			平成30年度	1 人	0 人	その他(1人)
			令和元年度	4 人	0 人	就学意欲の低下(3人)、進路変更(1人)
令和2年度	306 人	0 人	平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	人	人	
			令和2年度	人	人	
合 計		13 人		13 人	0 人	

(注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{2}{58} = \boxed{3.44} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{3}{121} = \boxed{2.47} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{8}{215} = \boxed{3.72} \%$$

【令和2年度】

$$\frac{\text{令和2年度の退学者数(a)}}{\text{令和2年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{306} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経済経営分野	総合政策演習（経済・経営）	2・前	2			1					1	
	経済政策概論	2前・後	2			1						
	国際経済	2・3前・後	2			1					1	
	金融政策	2・3前・後	2			1						
	財政政策	2・3前・後	2			1						
	資源論	2・3前・後	2								1	
	社会保障概論	2前・後	2								1	
	社会保障政策	2・3前・後	2								1	
	経営戦略論	2・3前・後	2						1			
	国際経営論	3・4前・後	2								1	
	経営政策概論	2前・後	2						1			
	企業論	2・3前・後	2				1					
小計（12科目）	-	0	24	0	0	1	0	1	0	0	3	
学専攻科目	まちづくり論	1・2・3・4前・後	2			3						
	市民活動論Ⅰ	1・2・3・4前・後	2								1	
	市民活動論Ⅱ	1・2・3・4前・後	2								1	
	NPO・NGO経営論	1・2・3・4前・後	2								1	
	ホスピタリティ論	1・2・3・4前・後	2								1	
	地域文化資源と観光	2・3前・後	2			1						
	地域文化資源のデザイン	2・3・4前・後	2			1						
小計（7科目）	-	0	14		1	3	0	0	0	0	3	
学専攻科目	地域観光産業	1・2・3・4前・後	2			1						
	観光マーケティング	1・2・3・4前・後	2			1						
	観光概論	1・2前・後	2			1						
	観光ビジネス実務総論	2・3前・後	2			1						
	観光ビジネス実務演習	1・2・3・4前・後	2			1						
	観光外国語	1・2・3・4前・後	2			1					1	
	旅行業法・旅行業約款	1・2前・後	2								1	
	国内旅行実務	2・3前・後	2								1	
	海外旅行実務	2・3前・後	2								1	
	小計（9科目）	-	0	18		2	0	0	0	0	0	2
任意科目	人文地理学Ⅰ	1・2・3・4前・後	2								1	
	人文地理学Ⅱ	1・2・3・4前・後	2								1	
	自然地理学Ⅰ	1・2・3・4前・後	2			1						
	自然地理学Ⅱ	1・2・3・4前・後	2			1						
	地誌	1・2・3・4前・後	2							1		
	地域研究入門	1・2・3・4前・後	2			1						
	哲学概論	1・2・3・4前・後	2								1	
	倫理学概論	1・2・3・4前・後	2								1	
小計（8科目）	-	0	16	0	0	1	0	0	0	0	3	
卒業研究	ゼミナールⅠ	2後	2			6	4	1	1			
	ゼミナールⅡ	3前	2			6	4	1	1			
	卒業論文Ⅰ	3後	2			6	4	1	1			
	卒業論文Ⅱ	4前	2			6	4	1	1			
	卒業論文Ⅲ	4後	2			6	4	1	1			
	小計（5科目）	-	10	0	0	6	4	1	1	0	0	0
合計（165科目）	-	64	268	0	6	4	1	1	0	0	49	
卒業要件及び履修方法												
学部共通科目から必修科目28単位を含む計38単位以上（教養科目：6系の内5系にわたり6単位以上、語学科目：英語必修科目12単位・選択科目4単位以上、全学基本科目10単位、キャリア教養科目2単位以上、特別企画科目、学部基本科目4単位）、学専攻科目から必修科目26単位および卒業研究10単位を含む計66単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目（関連科目を含む）から20単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。（履修科目の登録の上限：49単位（年間））												

【令和2年度】

科目区分	授業科目の名称	配当次	単位数			専任教員等の配置						兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
経済経営分野	総合政策演習（経済・経営）	3・前	2			1					1	1
	経済政策概論	2前・後	2			1						1
	国際経済	2・3・4前・後	2			1					1	
	金融政策（未開講）	3・4前・後	2									
	財政政策	3・4前・後	2					1				
	資源論	2・3前・後	2								1	
	社会保障概論	2前・後	2								1	
	社会保障政策	3・4前・後	2								1	
	経営戦略論	3前・後	2						1			1
	国際経営論	3・4前・後	2								1	
	経営政策概論	2前・後	2						1			2
	企業論	2・3前・後	2				1					1
小計（12科目）	-	0	24	0	1	2	0	0	0	0	6	
学専攻科目	まちづくり論	2・3・4前・後	2			1	2					
	市民活動論Ⅰ（未開講）	1・2・3・4前・後	2								1	
	市民活動論Ⅱ	1・2・3・4前・後	2								1	
	NPO・NGO経営論	3・4前・後	2								1	
	ホスピタリティ論	1・2・3・4前・後	2						1			
	地域文化資源と観光	2・3前・後	2								1	
	地域文化資源のデザイン	3・4前・後	2				2					
小計（7科目）	-	0	14		3	2	0	0	0	0	2	
学専攻科目	地域観光産業	2・3・4前・後	2			2						
	観光マーケティング	3・4前・後	2			1						
	観光概論	1・2前・後	2			1						
	観光ビジネス実務総論	2前・後	2			1						
	観光ビジネス実務演習	3前・後	2			1						
	観光外国語	3・4前・後	2			1						
	旅行業法・旅行業約款	2・3前・後	2								1	
	国内旅行実務（未開講）	3・4前・後	2								1	
	海外旅行実務	3・4前・後	2								1	
	小計（9科目）	-	0	18		3	0	0	0	0	0	2
任意科目	人文地理学Ⅰ	1・2・3・4前・後	2								1	
	人文地理学Ⅱ	1・2・3・4前・後	2								1	
	自然地理学Ⅰ	1・2・3・4前・後	2					1				
	自然地理学Ⅱ（未開講）	1・2・3・4前・後	2					1				
	地誌	1・2・3・4前・後	2							1		
	地域研究入門	1・2前・後	2					1				
	哲学概論	1・2・3・4前・後	2								1	
	倫理学概論	1・2・3・4前・後	2								1	
小計（8科目）	-	0	16	0	0	1	0	0	0	0	2	
卒業研究	ゼミナールⅠ	2後	2			5	3			2		
	ゼミナールⅡ	3前	2			5	3			2		
	卒業論文Ⅰ	3後	2			5	3			2		
	卒業論文Ⅱ	4前	2			5	3	1		2		
	卒業論文Ⅲ	4後	2			5	3	1		2		
	小計（5科目）	-	10	0	0	5	3	1	2	0	0	2
合計（165科目）	-	64	268	0	5	3	1	2	0	0	62	
卒業要件及び履修方法												
学部共通科目から必修科目28単位を含む計38単位以上（教養科目：6系の内5系にわたり6単位以上、語学科目：英語必修科目12単位・選択科目4単位以上、全学基本科目10単位、キャリア教養科目2単位以上、特別企画科目、学部基本科目4単位）、学専攻科目から必修科目26単位および卒業研究10単位を含む計66単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目（関連科目を含む）から20単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。（履修科目の登録の上限：49単位（年間））												

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教 員	
学部共通科目	哲学・倫理学	1-2-3-4前・後	2							1
	人間と宗教	1-2-3-4前・後	2							1
	文学	1-2-3-4前・後	2							1
	心理学	1-2-3-4前・後	2							1
	思想史	1-2-3-4前・後	2							1
	歴史学	1-2-3-4前・後	2							1
	地理学	1-2-3-4前・後	2							1
	言語文化論	1-2-3-4前・後	2							1
	法学	1-2-3-4前・後	2							1
	日本国憲法	1-2-3-4前・後	2							1
	経済学	1-2-3-4前・後	2				1			
	政治学	1-2-3-4前・後	2							1
	社会学	1-2-3-4前・後	2							1
	地域社会論	1-2-3-4前・後	2							1
	文化論	1-2-3-4前・後	2							1
	著作権と情報倫理	1-2-3-4前・後	2				1			
	生態学	1-2-3-4前・後	2				1			
	物質とエネルギー	1-2-3-4前・後	2							1
生活と化学	1-2-3-4前・後	2							1	
宇宙の科学(未開講)	1-2-3-4前・後	2							1	
科学技術論	1-2-3-4前・後	2							1	
科学史	1-2-3-4前・後	2							1	
生理学	1-2-3-4前・後	2							1	
心の科学	1-2-3-4前・後	2							1	
公衆衛生学	1-2-3-4前・後	2							1	
生命倫理	1-2-3-4前・後	2							1	
生命の科学	1-2-3-4前・後	2				1			1	
食と健康	1-2-3-4前・後	2							1	
情報の科学	1-2-3-4前・後	2					1			
情報化と社会	1-2-3-4前・後	2							1	
数学	1-2-3-4前・後	2							1	
パズルと論理	1-2-3-4前・後	2				1				
ウェブデザイン基礎演習(未開講)	1-2-3-4前・後	2							1	
グラフィックデザイン基礎演習	1-2-3-4前・後	2							1	
文献講読	1-2-3-4前・後	2							1	
日本語表現演習	1-2-3-4前・後	2							1	
ディベート(未開講)	1-2-3-4前・後	2							1	
伝統文化論	1-2-3-4前・後	2							1	
創作文化演習	1-2-3-4前・後	2							1	
芸術鑑賞論	1-2-3-4前・後	2							1	
身体運動の原理	1-2-3-4前・後	2							1	
健康スポーツA	1-2-3-4前・後	1							1	
健康スポーツB	1-2-3-4前・後	1							1	
語学科目	英語 I	1前・後	2					1		1
	英語 II	1前・後	2							2
	英語 III	1前・後	2							2
	英語 IV	1前・後	2							2
	英語 V	2前・後	2				1		1	2
	英語 VI	2前・後	2				1		1	2
	上級英語 I	1-2-3-4前・後	2				1			3
	上級英語 II	1-2-3-4前・後	2					1		2
	上級英語 III	3-4前・後	2				1			3
	上級英語 IV	3-4前・後	2						1	2
	中国語 I	1-2-3-4前・後	2							1
	中国語 II	1-2-3-4前・後	2							1
	中国語 III	1-2-3-4前・後	2							1
	中国語 IV	1-2-3-4前・後	2							1
	韓国・朝鮮語 I	1-2-3-4前・後	2							1
	韓国・朝鮮語 II	1-2-3-4前・後	2							1
韓国・朝鮮語 III	1-2-3-4前・後	2							1	
韓国・朝鮮語 IV	1-2-3-4前・後	2							1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担
			必修	選択	自由	教 授	准 教 授	講 師	助 教 員	
学部共通科目	哲学・倫理学	1-2-3-4前・後	2							1
	人間と宗教	1-2-3-4前・後	2							4
	文学	1-2-3-4前・後	2						1	1
	心理学	1-2-3-4前・後	2						1	1
	思想史	1-2-3-4前・後	2							2
	歴史学	1-2-3-4前・後	2							4
	地理学	1-2-3-4前・後	2							1
	言語文化論	1-2-3-4前・後	2							1
	法学	1-2-3-4前・後	2							1
	日本国憲法	1-2-3-4前・後	2							1
	経済学	1-2-3-4前・後	2					1		3
	政治学	1-2-3-4前・後	2							1
	社会学	1-2-3-4前・後	2							1
	地域社会論	1-2-3-4前・後	2							4
	文化論	1-2-3-4前・後	2							4
	著作権と情報倫理	1-2-3-4前・後	2							2
	生態学	1-2-3-4前・後	2				1			1
	物質とエネルギー	1-2-3-4前・後	2					1		1
生活と化学	1-2-3-4前・後	2							1	
宇宙の科学	1-2-3-4前・後	2							1	
科学技術論	1-2-3-4前・後	2							1	
科学史	1-2-3-4前・後	2							1	
生理学	1-2-3-4前・後	2							1	
心の科学	1-2-3-4前・後	2							2	
公衆衛生学	1-2-3-4前・後	2							1	
生命倫理	1-2-3-4前・後	2							1	
生命の科学	1-2-3-4前・後	2				1			1	
食と健康(未開講)	1-2-3-4前・後	2							1	
情報の科学	1-2-3-4前・後	2					1		1	
情報化と社会	1-2-3-4前・後	2							1	
数学(未開講)	1-2-3-4前・後	2							1	
パズルと論理	1-2-3-4前・後	2					1		1	
ウェブデザイン基礎演習	1-2-3-4前・後	2							1	
グラフィックデザイン基礎演習	1-2-3-4前・後	2							1	
文献講読	1-2-3-4前・後	2							2	
日本語表現演習	1-2-3-4前・後	2							3	
ディベート	1-2-3-4前・後	2							1	
伝統文化論	1-2-3-4前・後	2							1	
創作文化演習	1-2-3-4前・後	2							1	
芸術鑑賞論	1-2-3-4前・後	2							1	
身体運動の原理	1-2-3-4前・後	2							1	
健康スポーツA	1-2-3-4前・後	1							1	
健康スポーツB	1-2-3-4前・後	1							1	
語学科目	英語 I	1前・後	2					1		4
	英語 II	1前・後	2						1	4
	英語 III	1前・後	2							8
	英語 IV	1前・後	2							9
	英語 V	2前・後	2				1		1	6
	英語 VI	2前・後	2				1		1	6
	上級英語 I	1-2-3-4前・後	2				1			3
	上級英語 II	1-2-3-4前・後	2					1		2
	上級英語 III	1-2-3-4前・後	2							3
	上級英語 IV	1-2-3-4前・後	2						1	2
	中国語 I	1-2-3-4前・後	2							1
	中国語 II	1-2-3-4前・後	2							1
	中国語 III	1-2-3-4前・後	2							1
	中国語 IV	1-2-3-4前・後	2							1
	韓国・朝鮮語 I	1-2-3-4前・後	2							1
	韓国・朝鮮語 II	1-2-3-4前・後	2							1
韓国・朝鮮語 III	1-2-3-4前・後	2							1	
韓国・朝鮮語 IV	1-2-3-4前・後	2							1	

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
語学科目	ドイツ語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2							1		
	ドイツ語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2							1		
	ドイツ語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2							1		
	ドイツ語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2							1		
	フランス語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2							1		
	フランス語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2							1		
	フランス語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2							1		
	フランス語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2							1		
	スペイン語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2							1		
	スペイン語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2							1		
	スペイン語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2							1		
	スペイン語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2							1		
	日本語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2							1		
	日本語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2							1		
	日本語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2							1		
	日本語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2							1		
日本語Ⅴ(未開講)	1-2-3-4前・後	2							1			
日本語Ⅵ	1-2-3-4前・後	2							1			
日本語Ⅶ	1-2-3-4前・後	2							1			
日本語Ⅷ(未開講)	1-2-3-4前・後	2							1			
全学基本科目	学びの技法Ⅰ	1前・後	2				2				1	
	学びの技法Ⅱ	1前・後	2				2					
	統計の基礎	1前・後	2									
	情報の処理Ⅰ	1前・後	2			1	1					
情報の処理Ⅱ	1前・後	2			1	1						
キャリア教育科目	キャリア形成と大学	1前・後	2								1	
	キャリア形成と産業界	2前・後	2								1	
	キャリア演習Ⅰ	2前・後	2								1	
	キャリア演習Ⅱ	3前・後	2								1	
インターンシップ	2-3-4前・後	2						1				
特別企画科目	プロジェクトA	2-3-4通	4								2	
	プロジェクトB	3-4通	4								2	
	プロジェクトC	2-3-4前・後	2								2	
	海外研修A	1-2-3-4前・後	2								1	
	海外研修B	1-2-3-4前・後	2								1	
海外研修C	1-2-3-4前・後	2								1		
学部基本科目	総合政策概論Ⅰ	1前	2			1					2	
	総合政策概論Ⅱ	1後	2			1					2	
小計(99科目)			-	28	166	0	5	3	1	1	0	37
学科基本科目	法学原論	1前・後	2				1					
	憲法	2前・後	2				1					
	政治学原論	1前・後	2					1				
	現代日本政治	2前・後	2					1				
	行政学原論	1前・後	2					1				
	財政学原論	2前・後	2					1				
	経済学原論	1前・後	2					1				
	環境学原論	1前・後	2					1				
	現代日本経済	2前・後	2					1				
	経営学原論	1前・後	2						1			
	国際関係論	2前・後	2			1						
	公共政策	2前・後	2					1				
	基礎ゼミナール	2前	2				1			1		
小計(13科目)			-	26	0	0	2	3	0	1	0	0
政治行政分野	総合政策演習(政治・行政)	3-前	2				2					
	行政法	2前・後	2									1
	社会安全政策	2-3前・後	2									1
	交通政策	2-3前・後	2					3				
	文化政策	2-3前・後	2			1						
	環境政策	2-3前・後	2				1					
	情報政策	2-3前・後	2								1	
	文教科学政策	2-3前・後	2								1	
	都市計画	2-3前・後	2								1	
	立法技術論	2-3前・後	2					1				
	政策過程論	2-3前・後	2					1				
	政策過程分析	3-4前・後	2					1				
小計(12科目)			-	0	24	0	1	3	0	0	0	5

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
語学科目	ドイツ語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								1	
	ドイツ語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								1	
	ドイツ語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	ドイツ語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								1	
	フランス語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								1	
	フランス語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								1	
	フランス語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	フランス語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								1	
	スペイン語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								1	
	スペイン語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								1	
	スペイン語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	スペイン語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2								1	
	日本語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2								2	
日本語Ⅴ	1-2-3-4前・後	2								2		
日本語Ⅵ	1-2-3-4前・後	2								1		
日本語Ⅶ	1-2-3-4前・後	2								2		
日本語Ⅷ	1-2-3-4前・後	2								1		
全学基本科目	学びの技法Ⅰ	1前・後	2					2				
	学びの技法Ⅱ	1前・後	2					2				
	統計の基礎	1前・後	2								1	
	情報の処理Ⅰ	1前・後	2					1	1			2
情報の処理Ⅱ	1前・後	2					1	1			1	
キャリア教育科目	キャリア形成と大学	1前・後	2									1
	キャリア形成と産業界	2前・後	2									1
	キャリア演習Ⅰ	2前・後	2									1
	キャリア演習Ⅱ	3前・後	2									1
インターンシップ	2-3-4前・後	2							1		3	
特別企画科目	プロジェクトA	1-2-3-4通	4									3
	プロジェクトB	2-3-4通	4									3
	プロジェクトC(未開講)	1-2-3-4前・後	2									2
	海外研修A	1-2-3-4前・後	2									11
	海外研修B	1-2-3-4前・後	2									11
海外研修C	1-2-3-4前・後	2									11	
学部基本科目	総合政策概論Ⅰ	1前	2				1					4
	総合政策概論Ⅱ	1後	2				1					4
小計(99科目)			-	28	166	0	5	3	1	1	0	60
学科基本科目	法学原論	1前・後	2					1				
	憲法	2前・後	2					1				
	政治学原論	1前・後	2						1			
	現代日本政治	2前・後	2						1			
	行政学原論	1前・後	2						1			
	財政学原論	2前・後	2						1			
	経済学原論	1前・後	2						1			1
	環境学原論	1前・後	2						1			
	現代日本経済	2前・後	2						1			
	経営学原論	1前・後	2							1		
	国際関係論	2前・後	2						1			
	公共政策	2前・後	2						1			
	基礎ゼミナール	2前	2							1		
小計(13科目)			-	26	0	0	3	3	0	1	0	1
政治行政分野	総合政策演習(政治・行政)	3-前	2					2				
	行政法	2前・後	2									1
	社会安全政策	3-4前・後	2									1
	交通政策	3-4前・後	2						3			
	文化政策(未開講)	2-3前・後	2						1			
	環境政策	2-3前・後	2						1			
	情報政策	2-3前・後	2									1
	文教科学政策	3-4前・後	2									1
	都市計画	2-3前・後	2									1
	立法技術論	3-4前・後	2							1		
	政策過程論	2-3前・後	2							1		
	政策過程分析	3-4前・後	2							1		
小計(12科目)			-	0	24	0	1	3	0	0	0	5

【平成29年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
経済経営分野	総合政策演習（経済・経営）	3・前		2			1		1		
	経済政策概論	2前・後		2			1				
	国際経済	2・3前・後		2			1				
	金融政策	2・3前・後		2			1				
	財政政策	2・3前・後		2			1				
	資源論	2・3前・後		2							1
	社会保障概論	2前・後		2							1
	社会保障政策	2・3前・後		2							1
	経営戦略論	2・3前・後		2					1		
	国際経営論	3・4前・後		2							1
	経営政策概論	2前・後		2					1		
	企業論	2・3前・後		2			1				
	小計（12科目）	-	0	24	0	0	1	0	1	0	3
	まちづくり論	まちづくり論	1・2・3・4前・後		2			3			
市民活動論 I		1・2・3・4前・後		2							1
市民活動論 II		1・2・3・4前・後		2							1
NPO・NGO経営論		3・4前・後		2							1
ホスピタリティ論（未開講）		1・2・3・4前・後		2							1
地域文化資源と観光		2・3前・後		2							
地域文化資源のデザイン		2・3・4前・後		2							
小計（7科目）	-	0	14		0	3	0	0	0	2	
観光関連科目	地域観光産業	2・3・4前・後		2							
	観光マーケティング	3・4前・後		2							
	観光概論（未開講）	1・2前・後		2							
	観光ビジネス実務総論	2・3前・後		2							
	観光ビジネス実務演習	3前・後		2							
	観光外国語	3・4前・後		2		1					1
	旅行業法・旅行業約款	2・3前・後		2							1
国内旅行実務	2・3前・後		2							1	
海外旅行実務	2・3前・後		2							1	
小計（9科目）	-	0	18		1	0	0	0	0	2	
任意科目	人文地理学 I	1・2・3・4前・後		2							1
	人文地理学 II	1・2・3・4前・後		2							1
	自然地理学 I	1・2・3・4前・後		2		1					
	自然地理学 II	1・2・3・4前・後		2		1					
	地誌	1・2前・後		2							1
	地域研究入門	1・2・3・4前・後		2		1					
	哲学概論	1・2・3・4前・後		2							1
	倫理学概論	1・2・3・4前・後		2							1
小計（8科目）	-	0	16	0	1	0	0	0	0	2	
卒業研究	ゼミナール I	2後	2			5	4	1	1		
	ゼミナール II	3前	2			5	4	1	1		
	卒業論文 I	3後	2			5	4	1	1		
	卒業論文 II	4前	2			5	4	1	1		
	卒業論文 III	4後	2			5	4	1	1		
小計（5科目）	-	10	0	0	5	4	1	1	0	0	
合計（165科目）	-	64	268	0	5	4	1	1	0	47	
卒業要件及び履修方法											
学部共通科目から必修科目28単位を含む計38単位以上（教養科目：6系の内5系にわたり6単位以上、語学科目：英語必修科目12単位・選択科目4単位以上、全学基本科目10単位、キャリア教養科目2単位以上、特別企画科目、学部基本科目4単位）、学科専攻科目から必修科目26単位および卒業研究10単位を含む計66単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目（関連科目を含む）から20単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。（履修科目の登録の上限：49単位（年間））											

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教員	准教授	講師	助教	助手	
経済経営分野	総合政策演習（経済・経営）	3・前		2			1		1		
	経済政策概論	2前・後		2			1				
	国際経済	2・3・4前・後		2							1
	金融政策	3・4前・後		2							1
	財政政策	3・4前・後		2			1				
	資源論	2・3前・後		2							1
	社会保障概論（未開講）	2前・後		2							1
	社会保障政策	3・4前・後		2							1
	経営戦略論	3前・後		2					1		
	国際経営論	3・4前・後		2							1
	経営政策概論	2前・後		2					1		1
	企業論	2・3前・後		2			1				1
	小計（12科目）	-	0	24	0	0	1	0	1	0	6
	まちづくり論	まちづくり論	1・2・3・4前・後		2			3			
市民活動論 I		1・2・3・4前・後		2							1
市民活動論 II		1・2・3・4前・後		2							1
NPO・NGO経営論		3・4前・後		2							1
ホスピタリティ論（未開講）		1・2・3・4前・後		2							1
地域文化資源と観光		2・3前・後		2			1				
地域文化資源のデザイン		3・4前・後		2			1				
小計（7科目）	-	0	14		1	3	0	0	0	2	
観光関連科目	地域観光産業	2・3・4前・後		2			1				
	観光マーケティング	3・4前・後		2			1				
	観光概論	1・2前・後		2			1				
	観光ビジネス実務総論	2前・後		2			1				
	観光ビジネス実務演習	3前・後		2			1				
	観光外国語	3・4前・後		2		1					1
	旅行業法・旅行業約款	2・3前・後		2							1
国内旅行実務	2・3前・後		2							1	
海外旅行実務	3・4前・後		2							1	
小計（9科目）	-	0	18		2	0	0	0	0	2	
任意科目	人文地理学 I	1・2・3・4前・後		2							1
	人文地理学 II	1・2・3・4前・後		2							1
	自然地理学 I	1・2・3・4前・後		2		1					
	自然地理学 II	1・2・3・4前・後		2		1					
	地誌	1・2・3・4前・後		2							1
	地域研究入門	1・2前・後		2				1			
	哲学概論	1・2・3・4前・後		2							1
	倫理学概論	1・2・3・4前・後		2							1
小計（8科目）	-	0	16	0	0	1	0	0	0	2	
卒業研究	ゼミナール I	2後	2			6	4	1	1		
	ゼミナール II	3前	2			6	4	1	1		
	卒業論文 I	3後	2			6	4	1	1		
	卒業論文 II	4前	2			6	4	1	1		
	卒業論文 III	4後	2			6	4	1	1		
小計（5科目）	-	10	0	0	6	4	1	1	0	0	
合計（165科目）	-	64	268	0	6	4	1	1	0	66	
卒業要件及び履修方法											
学部共通科目から必修科目28単位を含む計38単位以上（教養科目：6系の内5系にわたり6単位以上、語学科目：英語必修科目12単位・選択科目4単位以上、全学基本科目10単位、キャリア教養科目2単位以上、特別企画科目、学部基本科目4単位）、学科専攻科目から必修科目26単位および卒業研究10単位を含む計66単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目（関連科目を含む）から20単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。（履修科目の登録の上限：49単位（年間））											

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数		専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
学部 共通科目	人文系	哲学・倫理学	1-2-3-4前・後	2							1
		人間と宗教	1-2-3-4前・後	2							4
		文学	1-2-3-4前・後	2				1			2
		心理学	1-2-3-4前・後	2							2
		思想史	1-2-3-4前・後	2							2
		歴史学	1-2-3-4前・後	2							3
		地理学	1-2-3-4前・後	2							1
	言語文化論	1-2-3-4前・後	2							1	
	社会系	法学	1-2-3-4前・後	2							1
		日本国憲法	1-2-3-4前・後	2							1
		経済学	1-2-3-4前・後	2							2
		政治学	1-2-3-4前・後	2							1
		社会学	1-2-3-4前・後	2							1
		地域社会論	1-2-3-4前・後	2							4
		文化論	1-2-3-4前・後	2							2
	著作権と情報倫理	1-2-3-4前・後	2							2	
	自然系	生態学	1-2-3-4前・後	2		1					
		物質とエネルギー	1-2-3-4前・後	2		1					
		生活と化学	1-2-3-4前・後	2							2
宇宙の科学		1-2-3-4前・後	2							1	
科学技術論		1-2-3-4前・後	2							1	
科学史		1-2-3-4前・後	2							1	
生理学		1-2-3-4前・後	2							2	
健康系	心の科学	1-2-3-4前・後	2							2	
	公衆衛生学	1-2-3-4前・後	2							1	
	生命倫理	1-2-3-4前・後	2							2	
	生命の科学	1-2-3-4前・後	2		1					2	
	食と健康(未開講)	1-2-3-4前・後	2								
数理・ 情報系	情報の科学	1-2-3-4前・後	2			1					
	情報化と社会(未開講)	1-2-3-4前・後	2							1	
	数学	1-2-3-4前・後	2							1	
	パズルと論理	1-2-3-4前・後	2		1						
	ウェブデザイン基礎演習	1-2-3-4前・後	2							1	
グラフィックデザイン基礎演習	1-2-3-4前・後	2							1		
実践系	文献講読	1-2-3-4前・後	2							2	
	日本語表現演習	1-2-3-4前・後	2							3	
	ディベート	1-2-3-4前・後	2							1	
	伝統文化論	1-2-3-4前・後	2							1	
	創作文化演習	1-2-3-4前・後	2							1	
	芸術鑑賞論	1-2-3-4前・後	2							3	
	身体運動の原理	1-2-3-4前・後	2							1	
語学 科目	英語I	1前・後	2			1		1		4	
	英語II	1前・後	2			1		1		4	
語学 科目	英語III	1前・後	2					1		5	
	英語IV	1前・後	2					1		5	
	英語V	2前・後	2			1				5	
	英語VI	2前・後	2			1				5	
	上級英語I	1-2-3-4前・後	2		1		1			3	
	上級英語II	1-2-3-4前・後	2				1			2	
	上級英語III	1-2-3-4前・後	2			1				1	
	上級英語IV	1-2-3-4前・後	2			1				2	
	中国語I	1-2-3-4前・後	2							2	
	中国語II	1-2-3-4前・後	2							2	
	中国語III	1-2-3-4前・後	2							1	
	中国語IV	1-2-3-4前・後	2							1	
	韓国・朝鮮語I	1-2-3-4前・後	2							2	
	韓国・朝鮮語II	1-2-3-4前・後	2							2	
	韓国・朝鮮語III	1-2-3-4前・後	2							1	
	韓国・朝鮮語IV	1-2-3-4前・後	2							1	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置				兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教		助手
学部 共通科目	語学科目	ドイツ語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2							1
		ドイツ語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2							1
		ドイツ語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2							1
		ドイツ語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2							1
		フランス語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2							1
		フランス語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2							1
		フランス語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2							1
		フランス語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2							1
		スペイン語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2							1
		スペイン語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2							1
		スペイン語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2							1
		スペイン語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2							1
		日本語Ⅰ	1-2-3-4前・後	2							1
		日本語Ⅱ	1-2-3-4前・後	2							1
	日本語Ⅲ	1-2-3-4前・後	2							1	
	日本語Ⅳ	1-2-3-4前・後	2							1	
	日本語Ⅴ	1-2-3-4前・後	2							1	
	日本語Ⅵ	1-2-3-4前・後	2							1	
	日本語Ⅶ	1-2-3-4前・後	2							1	
	日本語Ⅷ	1-2-3-4前・後	2							1	
	全学 基本科目	学びの技法Ⅰ	1前・後	2			2				
		学びの技法Ⅱ	1前・後	2			2				
		統計の基礎	1前・後	2							1
		情報の処理Ⅰ	1前・後	2			1	1			1
	キャリア 教育科目	情報の処理Ⅱ	1前・後	2			1				2
		キャリア形成と大学	1前・後	2							3
		キャリア形成と産業社会	2前・後	2							1
		キャリア演習Ⅰ	2前・後	2							1
キャリア演習Ⅱ		3前・後	2							1	
特別 企画科目	インターンシップ	2-3-4前・後	2							2	
	プロジェクトA	1-2-3-4通	4							3	
	プロジェクトB	2-3-4通	4							3	
	プロジェクトC(未開講)	1-2-3-4前・後	2								
	海外研修A	1-2-3-4前・後	2							10	
	海外研修B	1-2-3-4前・後	2							10	
学部 基本科目	海外研修C	1-2-3-4前・後	2							10	
	総合政策概論Ⅰ	1前	2			1				4	
	総合政策概論Ⅱ	1後	2			1				4	
	小計(99科目)	-	28	166	0	4	2	1	0	0	58
学部 専攻科目	学科 基本科目	法学原論	1前・後	2			1				
		憲法	2前・後	2			1				
		政治学原論	1前・後	2				1			
		現代日本政治	2前・後	2				1			
		行政学原論	1前・後	2				2			
		財政学原論	2前・後	2				1			1
		経済学原論	1前・後	2							1
		環境学原論	1前・後	2				1			
		現代日本経済	2前・後	2				1			
		経営学原論	1前・後	2							
		国際関係論	2前・後	2			1				
		公共政策	2前・後	2				1			
		基礎ゼミナール	2前	2			2	1			
	小計(13科目)	-	26	0	0	2	3	0	0	0	1
	政治 行政分野	総合政策演習(政治・行政)	3・前	2			2				
		行政法	2前・後	2							1
		社会安全政策	3・4前・後	2							1
交通政策		3・4前・後	2				2			1	
文化政策(未開講)		2-3前・後	2								
環境政策		2-3前・後	2				1				
情報政策	2-3前・後	2							1		
文科学政策	3・4前・後	2							1		
都市計画	2-3前・後	2							1		
立法技術論	3・4前・後	2				1			1		
政策過程論	2-3前・後	2				2					
政策過程分析	3-4前・後	2				1					
小計(12科目)	-	0	24	0	0	3	0	0	0	5	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当 年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・ 兼担	
			必修	選択	自由	教 授	准 教授	講 師	助 教	助 手		
経済経営分野	総合政策演習（経済・経営）	3・前		2			1					
	経済政策概論（未開講）	2前・後		2			1					
	国際経済	2・3・4前・後		2								1
	金融政策	3・4前・後		2								1
	財政政策	3・4前・後		2			1					
	資源論	2・3前・後		2								1
	社会保障概論	2前・後		2								1
	社会保障政策（未開講）	3・4前・後		2								1
	経営戦略論（未開講）	3前・後		2								
	国際経営論	3・4前・後		2								1
	経営政策概論（未開講）	2前・後		2								1
	企業論	2・3前・後		2								1
	小計（12科目）	-		0	24	0	0	1	0	0	0	0
学科専攻科目	まちづくり論	2・3・4前・後		2			2					
	市民活動論Ⅰ	1・2・3・4前・後		2								1
	市民活動論Ⅱ	1・2・3・4前・後		2								1
	NPO・NGO経営論	3・4前・後		2								1
	ホスピタリティ論（未開講）	1・2・3・4前・後		2								
	地域文化資源と観光	2・3前・後		2			1					
	地域文化資源のデザイン	3・4前・後		2			1					
小計（7科目）	-		0	14		1	2	0	0	0	0	1
観光関連科目	地域観光産業	2・3・4前・後		2			1					
	観光マーケティング	3・4前・後		2			1					
	観光概論	1・2前・後		2			1					
	観光ビジネス実務総論	2前・後		2			1					
	観光ビジネス実務演習	3前・後		2			1					
	観光外国語	3・4前・後		2			1					1
	旅行業法・旅行業約款（未開講）	2・3前・後		2								1
	国内旅行実務	3・4前・後		2								1
	海外旅行実務（未開講）	3・4前・後		2								1
小計（9科目）	-		0	18		2	0	0	0	0	0	1
任意科目	人文地理学Ⅰ	1・2・3・4前・後		2								1
	人文地理学Ⅱ	1・2・3・4前・後		2								1
	自然地理学Ⅰ	1・2・3・4前・後		2			1					
	自然地理学Ⅱ	1・2・3・4前・後		2			1					
	地誌	1・2・3・4前・後		2								1
	地域研究入門	1・2前・後		2			1					
	哲学概論	1・2・3・4前・後		2								1
	倫理学概論	1・2・3・4前・後		2								1
小計（8科目）	-		0	16	0	0	1	0	0	0	0	2
卒業研究	ゼミナールⅠ	2後	2				5	4				
	ゼミナールⅡ	3前	2				5	4				
	卒業論文Ⅰ	3後	2				5	4				
	卒業論文Ⅱ	4前	2				5	4				
	卒業論文Ⅲ	4後	2				5	4				
小計（5科目）	-	10	0	0	5	4	1	0	0	0	0	
合計（165科目）	-	64	268	0	5	4	1	0	0	0	62	

卒業要件及び履修方法

学部共通科目から必修科目28単位を含む計38単位以上（教養科目：6系の内5系にわたり6単位以上、語学科目・英語必修科目12単位・選択科目4単位以上、全学基本科目10単位、キャリア教養科目2単位以上、特別企画科目、学部基本科目4単位）、学科専攻科目から必修科目26単位および卒業研究10単位を含む計66単位以上を修得し、残りを学部共通科目、所属学科又は所属学科以外の科目（関連科目を含む）から20単位以上修得し、合計124単位以上修得すること。（履修科目の登録の上限：49単位/年間）

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。（2つの表が1ページに表示されるようにしてください。）
 - ・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成29年度】

- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
 - 「法学原論」「政治学原論」「行政学原論」「経済学原論」「環境学原論」および「経営学原論」… 何れも「1・2前・後」→「1前・後」
 - 「憲法」「現代日本政治」「財政学原論」「現代日本経済」および「国際関係論」… 何れも「1・2前・後」→「2前・後」
 - 「公共政策」…「2・3前・後」→「2前・後」
 - 「総合政策演習（政治・行政）」および「総合政策演習（経済・経営）」… 何れも「2前」→「3前」
 - 「政策過程論」…「3・4前・後」→「2・3前・後」
 - 「NPO・NGO経営論」「観光マーケティング」および「観光外国語」… 何れも「1・2・3・4前・後」→「3・4前・後」
 - 「地域観光産業」…「1・2・3・4前・後」→「2・3・4前・後」
 - 「観光ビジネス実務演習」…「1・2・3・4前・後」→「3前・後」
 - 「旅行業法・旅行業約款」…「1・2前・後」→「2・3前・後」
 - 「地誌」…「1・2・3・4前・後」→「1・2前・後」
- 履修者数等に基づくクラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「英語Ⅰ」…「教授1」→「教授0」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
 - 「英語Ⅱ」「英語Ⅲ」および「英語Ⅳ」… 何れも「教授1」→「教授0」、「講師1」→「講師0」
 - 「学びの技法Ⅰ」および「学びの技法Ⅱ」… 何れも「教授2」→「教授0」、「助教1」→「助教0」
- 担当教員の総担当科目数等の調整のため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「情報の科学」…「准教授0」→「准教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「情報の処理Ⅰ」および「情報の処理Ⅱ」… 何れも「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- 専任教員（教授1名）の就任辞退により、次の授業科目の専任教員等の配置を変更。
 - 「基礎ゼミナール」…「教授2」→「教授1」
 - 「地域文化資源と観光」「地域文化資源のデザイン」「地域観光産業」「観光マーケティング」「観光概論」「観光ビジネス実務総論」および「観光ビジネス実務演習」… 何れも「教授1」→「教授0」
 - 「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」および「卒業論文Ⅲ」… 何れも「教授6」→「教授5」

【平成30年度】

- 語学教育の充実を目的とする全学的な英語教育プログラムの見直しにより、次の授業科目の配当年次を変更。
 - 「上級英語Ⅲ」および「上級英語Ⅳ」… 何れも「3・4前・後」→「1・2・3・4前・後」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
 - 「プロジェクトA」…「2・3・4通」→「1・2・3・4通」
 - 「プロジェクトB」…「3・4通」→「2・3・4通」
 - 「プロジェクトC」…「2・3・4前・後」→「1・2・3・4前・後」
 - 「社会安全政策」「交通政策」「文教科学政策」「立法技術論」「金融政策」「財政政策」「社会保障政策」「国内旅行実務」および「海外旅行実務」… 何れも「2・3前・後」→「3・4前・後」
 - 「国際経済」…「2・3前・後」→「2・3・4前・後」
 - 「経営戦略論」…「2・3前・後」→「3前・後」
 - 「地域文化資源のデザイン」…「2・3・4前・後」→「3・4前・後」
 - 「観光ビジネス実務総論」…「2・3前・後」→「2前・後」
 - 「地域研究入門」…「1・2・3・4前・後」→「1・2前・後」
- 昨年度（平成29年度）報告時の誤記入を訂正するため、次の授業科目の配当年次を変更。
 - 「地誌」…「1・2前・後」→「1・2・3・4前・後」
- 語学教育の充実を目的とする全学的な英語教育プログラムの見直しにより、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「英語Ⅰ」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任4」
 - 「英語Ⅱ」…「教授0」→「教授1」、「講師0」→「講師1」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任4」
 - 「英語Ⅲ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任6」
 - 「英語Ⅳ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任6」
 - 「英語Ⅴ」…「教授1」→「教授0」、「講師1」→「講師0」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任5」
 - 「英語Ⅵ」…「講師1」→「講師0」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任4」
 - 「上級英語Ⅰ」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任3」
 - 「上級英語Ⅱ」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
 - 「上級英語Ⅲ」…「教授1」→「教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任3」
 - 「上級英語Ⅳ」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 国際化の推進を目的とする海外研修プログラムの実施方法の見直しにより、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「海外研修A」および「海外研修B」… 何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任11」
 - 「海外研修C」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任11」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「総合政策概論Ⅰ」および「総合政策概論Ⅱ」… 何れも「兼任・兼任2」→「兼任・兼任4」
 - 「財政学原論」「経営政策概論」および「企業論」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
- 専任教員（教授1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置を変更。
 - 「基礎ゼミナール」…「教授1」→「教授2」
 - 「地域文化資源と観光」「地域文化資源のデザイン」「地域観光産業」「観光マーケティング」「観光概論」「観光ビジネス実務総論」および「観光ビジネス実務演習」… 何れも「教授0」→「教授1」
 - 「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」および「卒業論文Ⅲ」… 何れも「教授5」→「教授6」
- 兼任教員（1名）の就任辞退により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「ホスピタリティ論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- 履修者数等に基づくクラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「情報の処理Ⅰ」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
- 新学部（看護学部）の開設等を踏まえたクラス数および担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「人間と宗教」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任4」
 - 「文学」…「講師0」→「講師1」
 - 「思想史」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「歴史学」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任4」
 - 「経済学」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任3」
 - 「地域社会論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任4」
 - 「文化論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任4」
 - 「著作権と情報倫理」…「教授1」→「教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
 - 「物質とエネルギー」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「心の科学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「パズルと論理」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「文献講読」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「日本語表現演習」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
 - 「インターンシップ」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任3」
 - 「プロジェクトA」および「プロジェクトB」… 何れも「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
 - 「日本語Ⅳ」「日本語Ⅴ」および「日本語Ⅵ」… 何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 担当教員の総担当科目数等の調整のため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「国際経済」および「金融政策」…「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」

【令和元年度】

- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の配当年次を変更。
 - 「キャリア演習Ⅱ」…「3前・後」→「2前・後」
 - 「まちづくり論」…「1・2・3・4前・後」→「2・3・4前・後」
- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「文学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「心理学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「芸術鑑賞論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
 - 「健康スポーツA」「健康スポーツB」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「中国語Ⅰ」「中国語Ⅱ」「韓国・朝鮮語Ⅰ」「韓国・朝鮮語Ⅱ」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「キャリア形成と大学」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任3」
 - 「立法技術論」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
- 他学部とのクラス数および担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「上級英語Ⅰ」…「講師0」→「講師1」
- 担当科目数等の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「経済学」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
 - 「プロジェクトC」…「兼任2」→「兼任0」
 - 「ゼミナールⅠ」…「講師1」→「講師0」
- クラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「歴史学」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
 - 「文化論」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任2」
 - 「パズルと論理」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「情報の処理Ⅰ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
 - 「情報の処理Ⅱ」…「教授1」→「教授0」、「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 専任教員（准教授1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「行政学原論」「政策過程論」…「准教授1」→「准教授2」
 - 「基礎ゼミナール」…「准教授0」→「准教授1」
- 兼任教員（教授1名、准教授1名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「生活と化学」「生理学」「生命倫理」「生命の科学」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 専任教員（教授1名、准教授1名、助教1名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「経済学」「企業論」…「准教授1」→「准教授0」
 - 「まちづくり論」…「准教授3」→「准教授2」
 - 「インターンシップ」…「助教1」→「助教0」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任2」
 - 「経済学原論」…「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「基礎ゼミナール」「経営学原論」…何れも「助教1」→「助教0」
 - 「交通政策」…「准教授3」→「准教授2」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「文化政策」…「教授1」→「教授0」
 - 「総合政策演習（経済・経営）」「経営戦略論」「経営政策概論」…「助教1」→「助教0」
 - 「ゼミナールⅠ」「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」「卒業論文Ⅲ」…「教授6」→「教授5」、「助教1」→「助教0」
- 兼任教員（教授1名、准教授4名、助教4名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「物質とエネルギー」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「食と健康」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
 - 「英語Ⅲ」…「講師0」→「講師1」、「兼任・兼任8」→「兼任・兼任5」
 - 「英語Ⅳ」…「講師0」→「講師1」、「兼任・兼任9」→「兼任・兼任5」
 - 「英語Ⅴ」「英語Ⅵ」…「講師1」→「講師0」、「兼任・兼任6」→「兼任・兼任5」
 - 「上級英語Ⅰ」…「講師0」→「講師1」
 - 「上級英語Ⅱ」…「教授1」→「教授0」
 - 「上級英語Ⅲ」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任1」
 - 「海外研修A」「海外研修B」「海外研修C」…何れも「兼任・兼任11」→「兼任・兼任10」
- 兼任教員（2名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「日本語Ⅳ」「日本語Ⅴ」「日本語Ⅶ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」

【令和2年度】

- 教育効果の向上を図るため、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「言語文化論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「プロジェクトC」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任3」
 - 「総合政策概論Ⅰ」および「総合政策概論Ⅱ」…「准教授0」→「准教授1」
 - 「法学原論」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「財政学原論」…「教授0」→「教授1」
 - 「国際関係論」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「社会安全政策」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
 - 「インターンシップ」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
 - 「地域文化資源のデザイン」および「地域観光産業」…何れも「教授1」→「教授2」
- 担当科目数等の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「著作権と情報倫理」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任0」
 - 「情報の処理Ⅱ」…「教授0」→「教授1」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任1」
 - 「文化政策」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「経済政策概論」…「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「日本語Ⅰ」「日本語Ⅳ」および「金融政策」…何れも「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」
- クラス数の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「歴史学」…「兼任・兼任3」→「兼任・兼任4」
 - 「地域社会論」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
 - 「文化論」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任4」
 - 「上級英語Ⅰ」…「講師1」→「講師0」、「兼任・兼任3」→「兼任・兼任4」
- 専任教員（准教授→教授1名）の昇格により、次の授業科目の専任教員の配置を変更。
 - 「政治学原論」「現代日本政治」「公共政策」「立法技術論」および「政策過程分析」…「准教授1」→「准教授0」、「教授0」→「教授1」
 - 「行政学原論」「総合政策演習（政治・行政）」「交通政策」および「政策過程論」…何れも「准教授2」→「准教授1」、「教授0」→「教授1」
 - 「まちづくり論」…「教授0」→「教授1」
- 専任教員（2名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「英語Ⅰ」および「英語Ⅱ」…何れも「助教0」→「助教1」、「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
 - 「英語Ⅲ」「英語Ⅳ」「英語Ⅴ」「英語Ⅵ」および「上級英語Ⅲ」…何れも「助教0」→「助教1」
 - 「上級英語Ⅳ」…「教授1」→「教授0」、「助教0」→「助教1」
 - 「経済学原論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」、「助教0」→「助教1」
 - 「現代日本経済」…「准教授1」→「准教授0」、「助教0」→「助教1」
 - 「国際経済」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」、「助教0」→「助教1」
 - 「基礎ゼミナール」…「教授2」→「教授1」、「助教0」→「助教2」
- 兼任教員（3名）の就任により、次の授業科目の兼任・兼任を担当する教員の数を変更。
 - 「生活と化学」…「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
 - 「食と健康」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
 - 「海外研修A」「海外研修B」および「海外研修C」…何れも「兼任・兼任10」→「兼任・兼任11」
 - 「経営学原論」および「経営戦略論」…「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「経営政策概論」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任2」
- 専任教員（准教授→教授1名）の昇格、専任教員（1名）および兼任教員（2名）の就任により、次の授業科目の専任教員等の配置および担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「総合政策演習（経済・経営）」…「教授0」→「教授1」、「准教授1」→「准教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「ゼミナールⅠ」…「准教授4」→「准教授3」、「助教0」→「助教2」
 - 「ゼミナールⅡ」「卒業論文Ⅰ」「卒業論文Ⅱ」および「卒業論文Ⅲ」…「准教授4」→「准教授3」、「助教0」→「助教2」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任2」
- 専任教員（1名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目の専任教員等の配置を変更。
 - 「生態学」…「教授1」→「教授0」、「兼任・兼任0」→「兼任・兼任1」
 - 「生命の科学」…「教授1」→「教授0」、「兼任・兼任2」→「兼任・兼任3」
- 兼任教員（1名）の辞任およびこれに伴う担当者の調整により、次の授業科目を担当する専任教員等の配置を変更。
 - 「人間と宗教」…「兼任・兼任4」→「兼任・兼任3」
- 兼任教員（2名）の辞任により、次の授業科目を担当する兼任・兼任の教員の数を変更。
 - 「観光外国語」…「兼任・兼任1」→「兼任・兼任0」

- (注) ・ 2(1) — ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度（平成30年度開設であれば平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
32	133	0	165	32	133	0	165	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	著作権と情報倫理	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
2	インターンシップ	2	2・3・4前・後	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整(専任教員)、次年度開講予定
3	プロジェクトA	4	1・2・3・4通	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整(専任教員)、次年度開講予定
4	プロジェクトB	4	2・3・4通	一般	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整(専任教員)、次年度開講予定
5	日本語 I	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	近年の履修希望者数の推移等を考慮、次年度開講予定
6	日本語Ⅳ	2	1・2・3・4前・後	一般	選択	近年の履修希望者数の推移等を考慮、次年度開講予定
7	立法技術論	2	3・4前・後	専門	選択	新型コロナウイルス感染拡大に伴う開講科目数の調整(専任教員)、次年度開講予定
8	金融政策	2	3・4前・後	専門	選択	兼任教員の辞任、今年度開講予定として後任者を調整中
9	市民活動論 I	2	1・2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
10	国内旅行実務	2	3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定
11	自然地理学Ⅱ	2	1・2・3・4前・後	専門	選択	担当者の総担当科目数等を考慮、次年度開講予定

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目 該当なし

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
 ・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講科目は、今年度または次年度に開講して履修機会を確保することとしている。学生に対しては、ガイダンスや掲示等を通じて未開講となることを説明し、周知している。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{11}{165} = \boxed{6.66} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備 考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常磐短期大学(必要面積4,800㎡) と共用 (収容定員：480人) 校地等全体 借用面積 39,381.42㎡ 内訳 校舎敷地 借地面積 21,878.42㎡ 借用期間 30年間他 運動場敷地 借地面積 17,503.00㎡ 借用期間 20年間			
	校舎敷地	0㎡	67,555.62㎡	0㎡	67,555.62㎡				
	運動場用地	0㎡	17,503.00㎡	0㎡	17,503.00㎡				
	小 計	0㎡	85,058.62㎡	0㎡	85,058.62㎡				
	そ の 他	0㎡	5,497.81㎡	0㎡	5,497.81㎡				
	合 計	0㎡	90,556.43㎡	0㎡	90,556.43㎡				
(2) 校 舎	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	常磐短期大学(必要面積 4,150㎡)と共用 (収容定員：480人)				
	23,856.00㎡ (23,856.00㎡)	19,401.02㎡ (19,401.02㎡)	2,218.76㎡ (2,218.76㎡)	45,475.78㎡ (45,475.78㎡)					
(3) 教 室 等	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	39室 51室 63室 8室 (補助職員 4人) 2室 (補助職員 1人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数		11 室 12 室 12 室			
	総合政策学部 経営学科 法律行政学科 総合政策学科								
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等 の名称	図 書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕 種	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標 本 点	大学全体での共用分 図書 384,220 (84,560) 381,958 (83,550) 378,768 (83,548) 377,481 (83,297) (378,944 (82,955)) (373,421 (82,678)) (365,783 (82,171)) (358,389 (8,248)) 学術雑誌 14,848 (8,746) 14,650 (8,584) 14,671 (8,606) 21,861 (15,984) (14,830 (8,733)) (14,614 (8,583)) (14,607 (8,667)) (13,076 (5,929)) 視聴覚資料 21,343 (21,055) 21,333 (20,786) 21,894 (21,157) 21,848 (20,867) 表中の学術雑誌・電子ジャーナル 数は、カウント方法を変更した ために訂正(29) 機械・器具、標本は、学部単位 での特定不能なため、大学全体の 数	
		総合政策学部	44,612 [8,311] 44,718 [8,255] 44,268 [8,302] 44,202 [8,287] (43,337 [8,156]) (42,843 [7,990]) (41,433 [7,957]) (41,077 [7,902])	354 [135] 348 [134] 345 [134] 342 [135] (352 [134]) (344 [132]) (339 [131]) (334 [131])	4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1]	1290 1249 1263 1258 (1,256) (-1,188) (-1,180) (-1,163)	9,639 (9,379) (9,249) (9,119)		118 (118) (118)
	計	44,612 [8,311] 44,718 [8,255] 44,268 [8,302] 44,202 [8,287] (43,337 [8,156]) (42,843 [7,990]) (41,433 [7,957]) (41,077 [7,902])	354 [135] 348 [134] 345 [134] 342 [135] (352 [134]) (344 [132]) (339 [131]) (334 [131])	4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1] 4 [1]	1290 1249 1263 1258 (1,256) (-1,188) (-1,180) (-1,163)	9,639 (9,379) (9,249) (9,119)	118 (118) (118)		
	(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数			大学全体
		4,476.25㎡		472		256,020冊			
	(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要					大学全体 体育館面積の差異は改築 に伴う計画と登記上の面 積の誤差である(30)
2,884.33㎡ 2,864.00㎡		柔剣道場		弓道場					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	届出学部全体 図書費には電子ジャーナル・データベースの整備費(運用コスト含む)を含む。
		教員1人当り研究費等	350千円	350千円	図書購入費	1,000千円	2,762千円	10,871千円	
	共同研究費等	800千円	800千円	設備購入費	— 千円	320千円	990千円		
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
	1,280千円	1,030千円	1,030千円	1,030千円	— 千円	— 千円			
学生納付金以外の維持方法の概要			手数料収入、国庫補助金収入、受取利息・配当金収入、付随事業・収益事業収入、雑収入等により維持を図る。						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和2年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(2)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	常 磐 大 学 大 学 院										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
人間科学研究科											
人間科学研究科博士課程(後期)	3	2	-	6	博士(人間科学)	0.00	0.00	-	平成5	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	平成28年より定員減
人間科学専攻修士課程	2	10	-	20	修士(人間科学)	0.75	1.00	-	平成元		
大学院全体		12		26		0.58	0.83				
大学の名称	常 磐 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
人間科学部		396		1,592	学士(人間科学)	1.08	1.12	-	昭和58	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
心理学科	4	90	-	360	学士(人間科学)	1.04	1.05	-	平成20		平成31年4月3年次編入学定員募集停止 5→0
教育学科	4	66	3年次4	272	学士(人間科学)	1.13	1.10	-	平成20		平成31年4月3年次編入学定員変更 2→4
初等教育コース	4	50	3年次2	204	学士(人間科学)	1.03	1.06	-	平成26		平成31年4月3年次編入学定員変更 1→2
中等教育コース	4	16	3年次2	68	学士(人間科学)	1.46	1.25	-	平成26		平成31年4月3年次編入学定員変更 1→2
現代社会学科	4	90	-	360	学士(人間科学)	1.27	1.21	-	平成16		平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0
コミュニケーション学科	4	70	-	280	学士(人間科学)	0.80	1.07	-	昭和58		平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0
健康栄養学科	4	80	-	320	学士(人間科学)	1.10	1.15	-	平成20		平成31年4月3年次編入学定員募集停止 4→0
総合政策学部		245	-	980	学士(総合政策学)	1.01	1.15	-	平成29		
経営学科	4	85	-	340	学士(総合政策学)	1.26	1.20	-	平成29		
法律行政学科	4	75	-	300	学士(総合政策学)	0.85	1.09	-	平成29		
総合政策学科	4	85	-	340	学士(総合政策学)	0.92	1.15	-	平成29		
国際学部		-	-	-	学士(国際学)	-	-	-	平成8		平成29年学生募集停止
経営学科	4	-	-	-	学士(国際学)	-	-	-	平成20		※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)
英米語学科	4	-	-	-	学士(国際学)	-	-	-	平成16	※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)	
コミュニティ振興学部		-	-	-	学士(コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12	平成29年学生募集停止	
コミュニティ文化学科	4	-	-	-	学士(コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12	※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)	
地域政策学科	4	-	-	-	学士(コミュニティ振興学)	-	-	-	平成18	※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)	
ヒューマンサービス学科	4	-	-	-	学士(コミュニティ振興学)	-	-	-	平成12	※平成29年学生募集停止 (3年次編入学定員は平成31年4月募集停止)	
看護学部		80		240	学士(看護学)	1.13	1.06	-	平成30	茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1 茨城県東茨城郡 茨城町桜の郷 280番地	
看護学科	4	80		240	学士(看護学)	1.13	1.06	-	平成30		
大学全体		721		2,812		1.05	1.12				
大学の名称	常 磐 短 期 大 学										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度(AC期間の学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍				
キャリア教養学科	2	100	-	200	短期大学士(キャリア教養学)	0.75	0.73	平成15		茨城県水戸市 見和一丁目 430番地の1	
幼児教育保育学科	2	140	-	280	短期大学士(幼児教育保育学)	0.95	0.88	昭和43			
大学全体		240		480		0.87	0.82				

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和2年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今 後 の 実 施 計 画		
認 可 時	<ul style="list-style-type: none"> ・完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。（総合政策学科） 	留意事項	<p>総合政策学科では、12名の専任教員に対して、3名の教員が完成年度前に定年年齢を超えることとなる。ただし、その他の教員の年齢は各年代に分散しており、編制上均衡を維持している。（29）</p>	履行中	<p>該当する3名の担当分野について、完成年度までには計画的に募集を行い充当する。その際、学科内の教員の年齢構成に留意し、組織編製の適正化を図る。（29）</p>
(平成29年)	<ul style="list-style-type: none"> ・人間科学部コミュニケーション学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	留意事項	<p>平成29年度の間人科学部コミュニケーション学科の入学定員充足率は前年の36名から43名に増加したものの、入学定員充足率は0.61に止まった。 平成29年度には、カリキュラムの充実を図るとともに、入学定員を80名から70名に変更している。（29）</p>	履行済	<p>平成29年度に充実を図った、グローバルコミュニケーションの領域を加えたカリキュラムや、多様なコミュニケーションの学修等、学科の特色を周知するよう努める。 学生募集広報においては、オープンキャンパスの実施方法を一部改善するなどとして、これまで以上に受験対象者と接する機会を重視するとともに、高校訪問の強化や、学科の理解を促すための模擬授業等の実施により、志願者及び入学者の確保に努める（29）</p>
設置計画履行状況調査時 (平成30年)	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策学部法律行政学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>総合政策学部法律行政学科の平成30年度定員充足率平均0.59倍であった。入学定員数は、29年度の39名から平成30年度は50名で対前年比128%と増加したものの留意事項0.7倍には未達であった。（30）</p>	履行中	<p>設置2年目となり、広報活動による、学科の特色等の周知の効果も出ていることから、継続した広報活動の充実を図る。また入学者の確保を目的として、多様な志願者のニーズに対応するための入試方式及び手続き等の改善を実施する。（30）</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・総合政策学部総合政策学科の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>総合政策学部総合政策学科の平成30年度定員充足率は0.7倍であった。入学定員数は、平成29年度の58名から平成30年度は62名へと増加した。（30）</p>	履行済	
	<ul style="list-style-type: none"> ・同一設置者が設置する既設学部等（人間科学部コミュニケーション学科）の定員充足率の平均が0.7倍未満となっていることから、学生確保に努めるとともに、入学定員の見直しについて検討すること。 	改善意見	<p>人間科学部コミュニケーション学科の平成30年度定員充足率は平均0.6倍であった。入学定員数は平成29年度の43名から平成30年度は49名に増加し、単年度では0.7倍に達したものの、平均で未達であった。（30）</p>	履行済	<p>グローバルコミュニケーション領域に関する周知が不十分であることから、広報による接触者への説明をさらに強化する。 また、入学者の確保を目的として、多様な志願者のニーズに対応するための入試方式及び手続き等の改善を実施する。（30）</p>

区 分	附 帯 事 項 等	履 行 状 況	今後の の実施計画
設置計画履行状況 調 査 時 (平成31年)	・入学定員未充足の改善に努めること。(総合政策学部法律行政学科)	指摘事項 (改善) 総合政策学部法律行政学科の令和元年度入学定員充足率は、1.14倍であった。 (元)	履行済
設置計画履行状況 調 査 時 (令和2年)	特記事項なし。		

- (注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<総合政策学部 総合政策学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
① 語学科目の配置（教育課程編成の考え方）	① 英語を中心とした語学教育に注力するため、既設学部とともに全学的に「語学科目」の配置を一部変更し、必修英語以外の語学科目はすべて選択科目とした。（別添「新旧対象表」参照）（29）
② 卒業要件（教育方法、履修指導方法及び卒業要件）	② 上記①の変更に伴い、「卒業要件」の内訳を一部変更した。（別添「新旧対象表」参照）（29）
③ 取得可能な資格	③ 学生の進路選択をより広範なものとする等を目的として、「高等学校教諭一種免許状（公民）」の資格を取得するための教職課程認定申請と学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。（29） 上記教職課程の認定を受けた（平成29年12月4日付29文科初第1143号）ことに伴い、「司書教諭」の資格を取得するための学則変更（平成30（2018）年度入学生より適用）を行った。（30）

（注）・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況 「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会」を設置している。</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>2019年度は7回開催。 委員会の構成員は11名（うち教員10名）である。構成員の内訳は次のとおり。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・副学長（1名） ・各学部において各学科から選出された者（8名） ・総合講座委員会において委員のうちから選出された者（1名） ・学事センター統括【事務職員】（1名） <p>c 委員会の審議事項等 ※「常磐大学ファカルティ・ディベロップメント委員会規程」第3条</p> <ul style="list-style-type: none"> ・FD（ファカルティ・ディベロップメント、以下同じ）に関する研究活動 ・FD推進のための企画および実施に関すること ・FDに関する報告書等の作成に関すること ・その他FDの推進に関すること <p>② 実施状況</p> <p>a 実施内容 b 実施方法 および c 開催状況（教員の参加状況含む）</p> <p>1) 授業アンケート 学生を対象に、授業の内容、教員や学生自身の授業に対する姿勢・取り組み、到達度等に関するアンケート調査を実施。2019年度の実施状況等は次項③参照。</p> <p>2) FDフォーラム 2019年度は「学修成果の可視化とルーブリック評価」をテーマとして、教職員を対象に、本学教員による講演や事例報告からなる集会を開催することとしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、延期した。（当初開催予定日：2020年3月11日）</p> <p>3) 新任教員研修 新任教員を対象に、着任後直ちに必要となる業務に関するオリエンテーション等を実施。2019年度はFD委員2名および新任教員12名（併設短期大学の新任教員1名を含む）が参加。（実施日：2020年3月27日）</p>

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

1) 授業アンケート
次項③参照。

2) FDフォーラム

フォーラムを通じて得た知見や情報を活用して、各教員が授業の充実や改善に取り組んでいる。なお、2019年度は、①学修成果を明らかにしその到達度を測定する方法を策定すること、②測定結果の評価に基づき教育の改善を行うこと、③ルーブリック評価の概要およびその可能性と課題について共通理解をはかること等を目指して、授業への活用に資する情報の共有等に取り組むこととしていたが、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、延期した。(当初開催予定日：2020年3月11日)

3) 新任教員研修

新任教員が本学における業務をスムーズに遂行できるよう、現在は学内諸業務への円滑な導入に重点を置いた内容となっている。今後は授業改善の視点も加えながら運営の充実や改善に取り組む計画としている。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

実施の有無：有／実施時期：春semesterまたは秋semesterの期末（年1回）

b 教員や学生への公開状況、方法等

授業科目ごとの評価結果を授業担当教員にフィードバックするとともに、集計結果をまとめた「報告書」を作成し学内で閲覧できるようにしている。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

総合政策学部設置の目的は、地方創生の役割を担い、現代社会が直面する諸問題の解決策を提案できる実践的な能力を備えた人材を養成することである。

完成年度となる2020(令和2)年度においても、学部および各学科のアドミッションポリシーに基づき、事前に計画した入学者選抜方法により入試を実施し、入学生を迎え入れた。すべての学科で入学定員を超える学生を確保することができたので、学生確保という点において目的を達成することができている。

今後も設置計画に基づいて確実に教育課程を実施するとともに、学科の特色の周知等をはじめとする広報活動についても一層の推進を図る。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

・令和5年5月1日までに公表

b 公表方法

・自己点検・評価報告書を刊行し、関係諸機関、役員および教職員等に配付予定

・本学ホームページ上(<http://www.tokiwa.ac.jp/tokiwa/report/index.html>)に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

令和5(2023)年度までに認証評価機関の評価を受けるべく、学内で検討中。なお、本学は、平成28(2016)年度に公益財団法人大学基準協会による大学評価(認証評価)を受審した。評価の結果、本学は同協会の大学基準に適合していると認定された。認定の期間は令和6(2024)年3月31日までとなる。

- (注) ・ 設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。
また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書(令和2年度)	
a 公表予定の有無	[<input checked="" type="radio"/> 有 ・ 無]
《aで「有」の場合》	
b 公表(予定)時期	[調査結果公表後1ヶ月以内 <input checked="" type="radio"/> 公表後2～3ヶ月以内 ・ 公表後3ヶ月以降]
c 公表方法	[ウェブサイトへの掲載 ・ その他()]
《aで公表「無」の場合》	
d 公表しない理由	[]

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイト公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。